

令和5年度

予算の概要

寒川町

目 次

1. 令和5年度各会計予算規模	1
2. 一般会計過去の伸率の状況	2
3. 一般会計予算の年度別比較	2
4. 令和5年度一般会計の概要	4
(1) 歳入	6
町税の内訳	9
都市計画税等の使途	10
歳入の概要	12
(2) 歳出	16
目的別	16
性質別	18
歳出の概要	20
(3) 最近5年間における歳入歳出の状況	26
(4) 歳出予算節別内訳	30
(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳	32
(6) 職員給与費一覧表	34
(7) 町債（一般会計）の状況	38
5. 全会計の年度末町債現在高見込額	39
6. 特定目的基金の概要	40
7. 令和5年度主要施策及び事務事業	41
8. 一般会計主要事業の概要	45
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み	54
9. 特別会計の概要	55
1 国民健康保険事業特別会計	56
2 後期高齢者医療事業特別会計	60
3 介護保険事業特別会計	64
4 下水道事業特別会計	70

*記載されている計上額及び割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比などが一致しない場合があります。

1. 令和5年度各会計予算規模

会計別		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較	対前年度 伸率	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		17,325,000	14,986,000	2,339,000	15.6	
特別 会計	国民健康保険事業	4,822,574	4,844,598	△ 22,024	△ 0.5	
	後期高齢者医療事業	1,214,500	1,146,718	67,782	5.9	
	介護保険事業	3,773,443	3,724,482	48,961	1.3	
	公営 企業 会計	下水道事業	2,251,600	2,828,038	△ 576,438	△ 20.4
	小計	12,062,117	12,543,836	△ 481,719	△ 3.8	
合計		29,387,117	27,529,836	1,857,281	6.7	

2. 一般会計過去の伸率の状況

(単位：百万円・%)

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
予算額	17,325	14,986	14,865	15,172	14,092	13,602	13,744	13,818	13,746	13,275
伸率	15.6	0.8	△ 2.0	7.7	3.6	△ 1.0	△ 0.5	0.5	3.5	3.8

3. 一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	歳入		歳出		
		一般財源	特定財源	義務的経費	投資的経費	その他
令和5年度	17,325,000	11,058,921 (63.8)	6,266,079 (36.2)	7,926,049 (45.7)	2,298,015 (13.3)	7,100,936 (41.0)
令和4年度	14,986,000	10,382,645 (69.3)	4,603,355 (30.7)	7,651,213 (51.1)	1,008,368 (6.7)	6,326,419 (42.2)
令和3年度	14,865,000	10,067,758 (67.7)	4,797,242 (32.3)	8,077,507 (54.3)	1,262,702 (8.5)	5,524,791 (37.2)
令和2年度	15,172,000	10,232,305 (67.4)	4,939,695 (32.6)	8,051,853 (53.1)	1,231,706 (8.1)	5,888,441 (38.8)
令和元年度	14,092,000	10,011,374 (71.0)	4,080,626 (29.0)	7,577,370 (53.8)	491,244 (3.5)	6,023,386 (42.7)

※ () 内の数値は、歳入・歳出それぞれ構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

4. 令和5年度一般会計の概要

令和5年度の予算編成は、「寒川町総合計画2040第1次実施計画」で取り組んできた事業成果を検証し、積極的に内容を見直すことで第1次実施計画に掲げる事業をより一層効果的に推進させると同時に、国県の動向に注視しつつ、引き続き新型コロナウイルス感染症対策や社会情勢の変化に的確に対応することとしました。具体的には、第1次実施計画の各施策目標の進捗状況を見据え、施策責任者を中心に効果的、効率的に取り組むための「1. 寒川町総合計画2040第1次実施計画のさらなる取り組みと推進」、新型コロナウイルス感染症の感染状況が依然として不透明で不安な状況が続いている中、感染拡大防止に取り組むとともに、町民が安心した生活を送れるための「2. 新型コロナウイルス感染症対策と町民生活を下支えする施策の推進」、社会情勢による景気への影響は見通しが難しい中でも、自律的な行財政運営を継続していくための歳入確保へ積極的に取り組むための「3. 事業の見直しと歳入確保に結び付く創意工夫」の3点を予算編成方針として定めました。町税については、コロナ禍による行動制限が解除されたことに伴う景気動向や個人所得の状況、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向から増を見込みつつ、安心した出産、子育てを応援するための事業や、町道の舗装改良工事、給食センターの開始といった事業を踏まえ、「選択と集中」を図り、予算規模を173億2,500万円（対前年度比23億3,900万円（15.6%）の増）といたしました。

歳入では、町の財源の大宗をなし自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額87億3,370万円となり、前年度より3億5,030万円（4.2%）の増としています。税目別（現年課税分）では、個人町民税において、コロナ禍による行動制限が解除されたことに伴う景気動向や個人の所得状況などから7,600万円（3.0%）の増、法人町民税については、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向などから1億8,000万円（45.0%）の増となっており、町民税全体では2億5,600万円（8.8%）の増としています。固定資産税では、土地において、負担調整措置などにより900万円（0.4%）の増、家屋においては、町内の新築状況などを踏まえ2,000万円（1.5%）の増、償却資産においては、設備投資などによる増額により4,500万円（4.9%）の増としており、国有資産等所在市町村交付金を合わせた全体では7,290万円（1.6%）の増としています。

国庫支出金のうち国庫負担金では、対象児童の減少見込みに伴い子育てのための施設等利用給付費国庫負担金が1,166万円（△15.7%）の減などがあるものの、障害福祉サ

ービス費の増により障害者自立支援給付等国庫負担金が 5,821 万円 (14.6%) の増、公定価格の増などにより子どものための教育・保育給付費国庫負担金が 4,560 万円

(9.6%) の増となるなど、国庫負担金全体で 1 億 1,921 万円 (7.2%) の増としています。

国庫補助金は、個人番号カード関連事務に関する経費について、町を經由せず国から直接、地方公共団体情報システム機構へ支払われることとなったことで、個人番号カード交付事業費補助金が 3,314 万円 (皆減) の減、令和 4 年度の小規模保育事業の施設整備が終了したことで、保育対策総合支援事業費補助金が 1,966 万円 (△64.0%) の減などがあるものの、給食センター整備により学校施設環境改善交付金が 2 億 7,911 万円 (皆増) の増、出産・子育て応援事業の開始に伴い出産・子育て応援交付金が 2,463 万円 (皆増) の増となるなど、国庫補助金全体では 2 億 4,193 万円 (112.6%) の増となり、国庫支出金全体では 3 億 6,053 万円 (19.1%) の増としています。

県支出金のうち、県負担金では、国庫支出金と同様に障害福祉サービス費の増により障害者自立支援給付費等県費負担金が 2,836 万円 (12.9%) の増となるなど、県負担金全体で 5,356 万円 (6.4%) の増としています。

県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金が 1,049 万円 (133.5%) の増などがあるものの、補助対象事業の減により神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金が 3,232 万円 (△66.8%) の減となるなど、県補助金全体で 479 万円 (△2.0%) の減となりますが、県支出金全体では 3,106 万円 (2.6%) の増としています。

町債は、消防団活動充実事業債が 150 万円 (△10.8%) の減などがあるものの、田端西地区まちづくり事業債が 2 億 9,320 万円 (83.3%) の増、公共施設再編計画実施事業債 (教育債) が 2 億 7,630 万円 (皆増) の増となるなど、全体では 10 億 5,110 万円 (180.4%) の増としています。

歳出では、議会費において、公費負担率の減により議員共済会負担金が 44 万円 (△2.1%) の減となるなど、全体では 46 万円 (△0.2%) の減としています。

総務費においては、自治体 D X に係るシステム導入により自治体 D X 推進業務委託料が 3,296 万円 (皆増) の増、町の花「すいせん」の制定 50 周年を迎えるにあたり記念事業開催に向けた準備のため消耗品費が 334 万円 (皆増) の増となるなど、全体では 4,322 万円 (2.3%) の増としています。

民生費においては、小規模保育事業所に係る施設整備が完了したことに伴い保育対策総合支援事業費補助金が 2,869 万円 (△56.5%) の減、一之宮愛児園の内装等大規模修繕工事による施設整備が完了したことに伴い保育所等整備事業補助金が 1,390 万円 (△64.8%) の減などがあるものの、延べ利用者数が増加していることを鑑み障害福祉サー

ビス費が1億1,773万円(14.3%)の増、国の出産・子育て応援事業の実施に伴う出産・子育て応援給付金が3,400万円(皆増)の増となるなど、全体では3億1,657万円(5.4%)の増としています。

衛生費においては、美化センターの調整槽補修工事が1,497万円(皆増)の増などにより、全体では1億5,711万円(10.2%)の増としています。

労働費においては、3年に一度の勤労者実態調査を実施することにより通信運搬費が5万円(皆増)の増により、全体で5万円(0.2%)の増としています。

農林水産業費においては、花川用水路予防保全対策(二期)工事により農業水利施設予防保全対策工事が2,200万円(皆増)の増、農業用排水路等維持補修工事が220万円(皆増)の増となるなど、全体では1,072万円(11.3%)の増としています。

商工費においては、支援対象業種の拡充に向けた地域経済コンシェルジュの人員増により謝礼が165万円(17.7%)の増となるなど、全体では502万円(2.9%)の増としています。

土木費においては、工事完了により倉見61号線舗装改良工事が2,500万円(皆減)の減、同じく岡田49号線舗装改良工事が2,200万円(皆減)の減などがあるものの、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が3億4,202万円(99.3%)の増、寒川総合体育館武道場及びサブアリーナ空調機新設工事が2億3,596万円(皆増)の増となるなど、全体では7億8,208万円(43.9%)の増としています。

消防費においては、改修作業完了により無線システム改修作業負担金が6,999万円(皆減)の減などがあるものの、消防庁舎建設のための土地購入費が8,931万円(皆増)の増、はしご付消防自動車及び資機材搬送車購入に伴い消防業務委託料が3,951万円(6.7%)の増となるなど、全体では8,005万円(11.1%)の増としています。

教育費は、小学校費については町営プールを活用した水泳授業の実施により水泳授業委託料が297万円(皆増)の増、中学校費については学校給食開始に伴い校内小荷物昇降機借上げにより機械器具借上料が296万円(5023.7%)の増、保健体育費については、給食センター建設工事費等の償還開始に伴い建物購入費が5億5,979万円(皆増)の増、学校給食費の公会計化の実施により食糧費が2億579万円(皆増)の増となるなど、全体では9億8,993万円(62.2%)の増としています。

公債費においては、元金について、令和2年度借入の地方道路等整備事業債などの償還開始があるものの、平成18年度借入の寒川駅北口土地区画整理事業債などの償還終了などにより4,623万円(△4.4%)の減としています。一方、利子については、地方債の償還終了や償還年数の経過に伴う減があるものの、令和4年度新発債にかかる利子分の増などにより94万円(2.8%)の増としています。

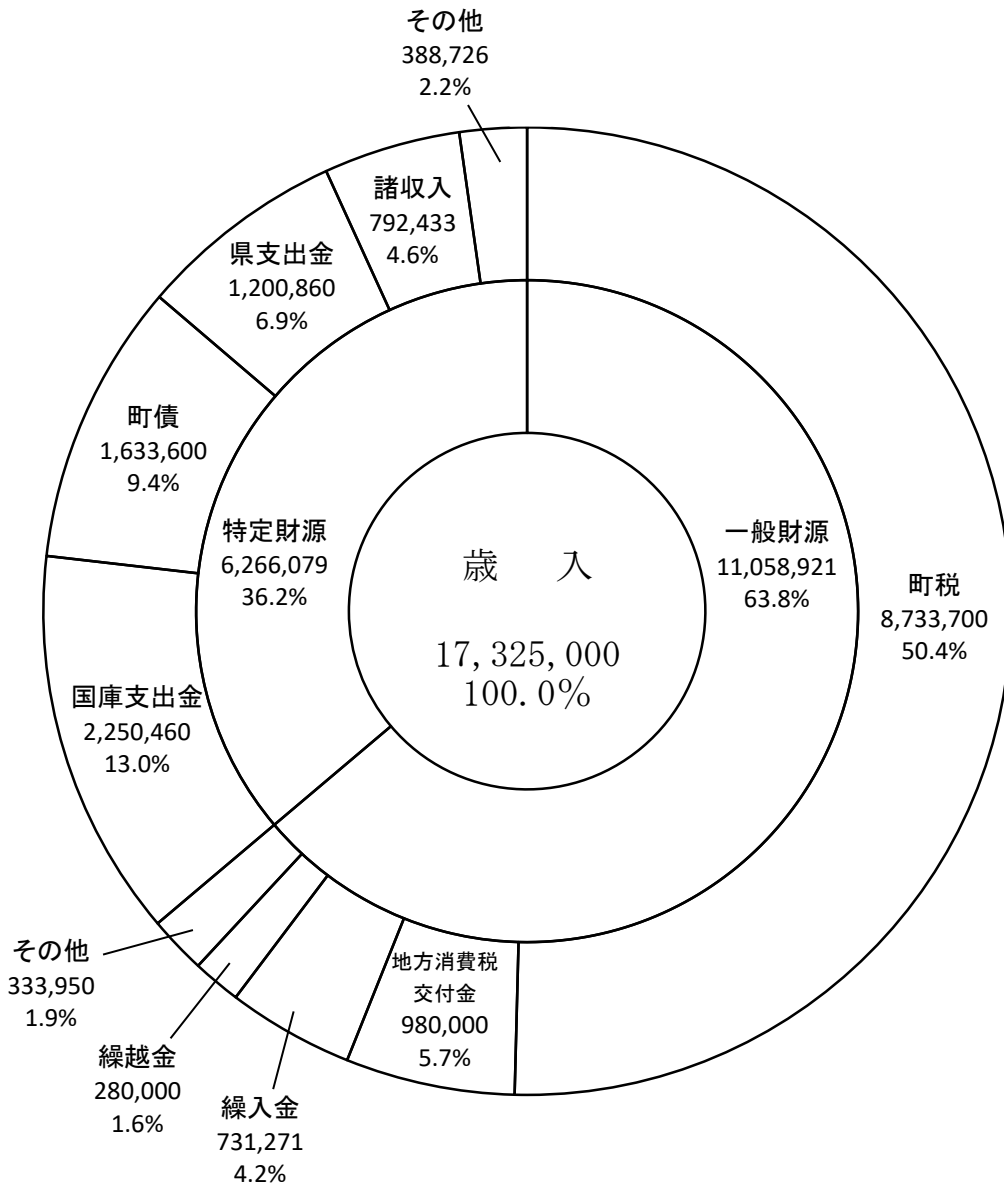
(1) 歳入

年度別等 款別	令和5年度				
	当初予算額 (A)	左の内訳		構成比	住民1人当たりの額 (令和5年2月1日 現在人口 48,513人)
		特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	%	円
1. 町 税	8,733,700		8,733,700	50.4	180,028
2. 地 方 譲 与 税	98,010		98,010	0.6	2,020
3. 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000	0.0	62
4. 配 当 割 交 付 金	35,000		35,000	0.2	721
5. 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1	515
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000		70,000	0.4	1,443
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	980,000		980,000	5.7	20,201
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		20,000	0.1	412
9. 地 方 特 例 交 付 金	50,001		50,001	0.3	1,031
10. 地 方 交 付 税	1,000		1,000	0.0	21
11. 交通安全対策特別交付金	6,000		6,000	0.0	124
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	84,072	83,272	800	0.5	1,733
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	70,846	66,539	4,307	0.4	1,460
14. 国 庫 支 出 金	2,250,460	2,250,460		13.0	46,389
15. 県 支 出 金	1,203,311	1,200,860	2,451	6.9	24,804
16. 財 産 収 入	172,995	172,671	324	1.0	3,566
17. 寄 附 金	51,100	51,100		0.3	1,053
18. 繰 入 金	746,415	15,144	731,271	4.3	15,386
19. 繰 越 金	280,000		280,000	1.6	5,772
20. 諸 収 入	810,490	792,433	18,057	4.7	16,707
21. 町 債	1,633,600	1,633,600		9.4	33,673
歳 入 合 計	17,325,000	6,266,079	11,058,921	100.0	357,121

令和4年度				対前年度伸率	
当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第11号(C)	構成比	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
千円	%	千円	%	%	%
8,383,400	55.9	8,383,400	43.6	4.2	4.2
98,010	0.7	98,010	0.5	0.0	0.0
3,000	0.0	3,000	0.0	0.0	0.0
30,000	0.2	30,000	0.2	16.7	16.7
25,000	0.2	25,000	0.1	0.0	0.0
70,000	0.5	70,000	0.4	0.0	0.0
950,000	6.3	950,000	4.9	3.2	3.2
20,000	0.1	20,000	0.1	0.0	0.0
60,001	0.4	60,001	0.3	△ 16.7	△ 16.7
1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	0.0	0.0
84,542	0.6	84,542	0.4	△ 0.6	△ 0.6
74,448	0.5	75,165	0.4	△ 4.8	△ 5.7
1,889,930	12.6	3,158,660	16.4	19.1	△ 28.8
1,172,251	7.8	1,278,339	6.6	2.7	△ 5.9
183,614	1.2	293,170	1.5	△ 5.8	△ 41.0
51,790	0.3	53,711	0.3	△ 1.3	△ 4.9
401,489	2.7	975,977	5.1	85.9	△ 23.5
280,000	1.9	2,177,034	11.3	0.0	△ 87.1
619,025	4.1	718,591	3.7	30.9	12.8
582,500	3.9	770,900	4.0	180.5	111.9
14,986,000	100.0	19,232,500	100.0	15.6	△ 9.9

歳入

単位：金額 千円・構成比 %



町税の内訳

区 分			令和5年度		令和4年度		増減額	対前年度 伸 率 (A)-(B) (B)
			当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
現 年 課 税 分	町 民 税	個 人	千円 2,582,000	% 29.6	千円 2,506,000	% 29.9	千円 76,000	% 3.0
		法 人	580,000	6.6	400,000	4.8	180,000	45.0
		計	3,162,000	36.2	2,906,000	34.7	256,000	8.8
	固 定 資 産 税	土 地	2,010,000	23.0	2,001,000	23.9	9,000	0.4
		家 屋	1,390,000	15.9	1,370,000	16.3	20,000	1.5
		償 却 資 産	970,000	11.1	925,000	11.0	45,000	4.9
		交 付 金	149,600	1.7	150,700	1.8	△ 1,100	△ 0.7
		計	4,519,600	51.7	4,446,700	53.0	72,900	1.6
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	14,500	0.2	11,100	0.1	3,400	30.6
		種 別 割	105,900	1.2	91,900	1.1	14,000	15.2
		計	120,400	1.4	103,000	1.2	17,400	16.9
	分	町 た ば こ 税	380,000	4.4	380,300	4.5	△ 300	△ 0.1
		都 市 計 画 税	518,000	5.9	514,000	6.1	4,000	0.8
		合 計	8,700,000	99.6	8,350,000	99.6	350,000	4.2
滞 納 繰 越 分	町 民 税	23,000	0.3	22,700	0.3	300	1.3	
	固 定 資 産 税	9,200	0.1	9,200	0.1	0	0.0	
	軽 自 動 車 税	500	0.0	500	0.0	0	0.0	
	都 市 計 画 税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
	合 計	33,700	0.4	33,400	0.4	300	0.9	
総 計			8,733,700	100.0	8,383,400	100.0	350,300	4.2

都市計画税等の使途

都市計画税の使途

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					税等の 按分率	都市計画税 充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	税等の 一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
都市計画事業 A	369,379	39,700		217,800		111,879	15.6	80,964
土地区画整理事業 B	733,469			645,100		88,369	12.4	64,356
都市計画事業	2,489					2,489	0.3	1,557
公園整備事業	617					617	0.1	519
下水道整備事業	512,430				213,637	298,793	41.6	215,904
土地区画整理事業	215,350					215,350	30.0	155,700
地方債償還額 C	730,886				213,637	517,249	72.0	373,680
合計(A+B+C)	1,833,734	39,700	0	862,900	213,637	717,497	100.0	519,000

(注)上記は、都市計画税充当可能な事業に係る税等の一般財源を、合計金額より按分したものである。

参考 (抜粋)

◎都市計画税に関する法律及び取扱通知

I 法律

地方税法第702条 (都市計画税の課税客体等)

市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、当該市町村の区域で都市計画法第5条の規定により都市計画区域として指定されたもののうち市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として、当該土地又は家屋の所有者に都市計画税を課することができる。

(以下略)

II 取扱通知

地方税法に関する取扱いについて(市町村関係)(平11.4.1 自治市第27号 自治事務次官通知)

4 都市計画税に関する事項

- (1) 「都市計画法に基づいて行う都市計画事業」とは、都市計画法第59条の規定による認可又は承認を受けて行う都市計画施設の整備に関する事業及び市街地開発事業をいうものであること。
- (2) 「土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業」とは、土地区画整理法第3条の規定に基づいて行う事業であって、土地の区画形質の変更のための換地処分等の事業及び公共施設の新設又は変更に関する事業を指すものであること。
- (3) 都市計画税を課することのできる「事業に要する費用」とは、次の各号によるべきものであること。
 - (ア) 既に実施した事業並びに現に実施中の事業及び今後実施することを決定せられた事業のために必要な直接、間接の費用をいうものであること。したがって、たとえば、当該事業の実施のため借り入れた借入金の償還費等は含まれるのであるが、当該事業に関連して行われる事業のための費用は、含まれないものであること。

(以下略)

地方消費税引上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引上げられました。また、令和元年10月からは、食料品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。

このうち地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付税分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

534,545千円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,849,653千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	208,258	156,192			26,458	25,608	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	121,069	41,328		10,000	35,440	34,301	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	151,000	23,551		1	64,764	62,684	
保育環境充実事業費 (児童保育委託料)	705,018	462,629		76,229	84,436	81,724	
介護保険事業 特別会計繰出金	664,308	27,801			323,447	313,060	

復興財源確保のための地方税の措置による個人町民税均等割額の増額分の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行により、平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率の引上げがされました。

これを受け、町では町税条例を改正し、平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割に500円が加算されて3,500円となります。

歳入

町民税個人均等割（増額分）

11,714千円

歳出

防災のための施策に要する費用

82,934千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					増額分の 個人住民税	その他	
防災対策事業費	8,621	3,183		189	1,238	4,011	
自主防災活動 事業費	1,800	600			283	917	
防災行政用無線 維持管理経費	11,545	3,107	3,100		1,259	4,079	
消防団活動充実 事業費	60,968	7,973	12,400	2,723	8,934	28,938	

歳入の概要

(1) 町税

歳入の構成比 50.4%と大宗をなし、自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額 87 億 3,370 万円となり、前年度より 3 億 5,030 万円 (4.2%) の増としています。

税目別 (現年課税分) では、個人町民税において、コロナ禍による行動制限が解除されたことに伴う景気動向や個人の所得状況などから 7,600 万円 (3.0%) の増、法人町民税については、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向などから 1 億 8,000 万円 (45.0%) の増となっており、町民税全体では 2 億 5,600 万円 (8.8%) の増となっています。

固定資産税では、土地において、負担調整措置などにより 900 万円 (0.4%) の増、家屋においては、町内の新築状況などを踏まえ 2,000 万円 (1.5%) の増、償却資産においては、設備投資などによる増額により 4,500 万円 (4.9%) の増としており、国有資産等所在市町村交付金を合わせた全体では 7,290 万円 (1.6%) の増となっています。軽自動車税については、コロナ禍における通勤手段の見直しなどにより、軽自動車の登録台数が増加したことを踏まえ、環境性能割は 340 万円 (30.6%) の増、種別割は 1,400 万円 (15.2%) の増となっており、全体では 1,740 万円 (16.9%) の増となっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、近年の実績及び総務省発表の「令和 5 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 5 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 5 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、500 万円 (16.7%) の増となっています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 5 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 5 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和5年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、3,000万円(3.2%)の増となっています。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和5年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和5年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、1,000万円(△16.7%)の減となっています。

(10) 地方交付税

地方交付税は、町税の増収見込みなどにより基準財政収入額が増となることが想定され、基準財政需要額を上回る見込みであることから、令和5年度も不交付団体となることを想定し、特別交付税のみとし、前年度と同額となっています。

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、近年の実績を踏まえ昨年度と同額となっています。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、老人保護措置費負担金が55万円(10.8%)の増となったものの、実績を踏まえて道路掘さく復旧費負担金が102万円(△41.7%)の減となったことにより、全体で47万円(△0.6%)の減となっています。

(13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度より360万円(△4.8%)の減となっています。

使用料は、実績を踏まえて都市公園使用料70万円(38.4%)の増などがあるものの、都市公園施設設置管理使用料が113万円(△99.6%)の減、令和5年度より指定管理を導入したことにより庭球場使用料が102万円(皆減)の減となったことなどにより、使用料全体で204万円(△4.4%)の減となっています。

手数料は、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニでの証明取得増により、コンビニ交付住民票証明手数料が91万円(138.5%)の増、同じく印鑑証明手数料が97万円(221.9%)の増などがあるものの、一方で、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニでの証明取得増や証明書添付義務の省略化などにより、役場窓口で交付する住民票証明手数料が140万円(△20.6%)の減、同じく印鑑証明手数料が150万円(△34.6%)の減、狂犬病予防法特例制度参加に伴い、マイクロチップを装着した犬の新規登録手数料を徴収しないこととなったことで、犬の登録等手数料が51万円(△27.2%)の減となったことなどにより、手数料全体で162万円(△6.7%)の減となっています。

(14) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より 3 億 6,053 万円 (19.1%) の増となっています。

内訳では、国庫負担金で、対象児童の減少に伴い、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金が 1,166 万円 (△15.7%) の減、児童手当負担金が 764 万円 (△1.4%) の減などがあるものの、障害福祉サービス費などの増により障害者自立支援給付等国庫負担金が 5,821 万円 (14.6%) の増、公定価格の増などにより子どものための教育・保育給付費国庫負担金が 4,560 万円 (9.6%) の増、障害児通所給付費の増により障害児施設措置費給付費等国庫負担金が 3,507 万円 (51.9%) の増などにより、国庫負担金全体で 1 億 1,921 万円 (7.2%) の増となっています。

国庫補助金は、個人番号カード関連事務に関する経費について、町を經由せず国から直接、地方公共団体情報システム機構へ支払われることとなったことで、個人番号カード交付事業費補助金が 3,314 万円 (皆減) の減、令和 4 年度の小規模保育事業の施設整備が終了したことで、保育対策総合支援事業費補助金が 1,966 万円 (△64.0%) の減、保育士等処遇改善臨時特例交付金が終了したことにより保育士等処遇改善臨時特例交付金が 1,923 万円 (皆減) の減などがあるものの、給食センター整備により学校施設環境改善交付金が 2 億 7,911 万円 (皆増) の増、出産・子育て応援事業の開始に伴い出産・子育て応援交付金が 2,463 万円 (皆増) の増などにより、国庫補助金全体では 2 億 4,193 万円 (112.6%) の増となっています。

また、国庫委託金は、国民年金事務費委託金 17 万円 (2.2%) の増などにより、全体では 16 万円 (1.6%) の増となっています。

(15) 県支出金

県支出金は、前年度より 3,106 万円 (2.6%) の増となっています。

内訳では、県負担金で、対象児童の減少に伴い子育てのための施設等利用給付費県費負担金が 583 万円 (△15.7%) の減、児童手当負担金が 164 万円 (△1.4%) の減などがあるものの、障害福祉サービス費などの増により障害者自立支援給付費等県費負担金が 2,836 万円 (12.9%) の増、公定価格の増などにより子どものための教育・保育給付費県費負担金が 1,573 万円 (7.7%) の増、障害児通所給付費の増により障害児通所給付費負担金が 1,753 万円 (51.9%) の増などにより、県負担金全体で 5,356 万円 (6.4%) の増となっています。

県補助金は、補助対象事業の増により市町村自治基盤強化総合補助金が 1,049 万円 (133.5%) の増、花川用水路予防保全対策工事の進捗により農業用施設防災対策事業補助金が 910 万円 (185.7%) の増、出産・子育て応援事業の開始に伴い出産・子育て応援交付金が 598 万円 (皆増) の増などがあるものの、補助対象事業の減により神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金が 3,232 万円 (△66.8%) の減、重度障害者医療費等の減により重度障害者医療費給付補助事業補助金が 336 万円 (△7.4%) の減などにより、県補助金全体で 479 万円 (△2.0%) の減となっています。

県委託金は、令和 5 年 4 月 9 日執行予定の県議会議員知事選挙により県議会議員知事選挙執行経費委託金が 354 万円 (35.7%) の増などがあるものの、参議院議員通常選挙執行経費委託金が 2,230 万円 (皆減) の減などにより、県委託金全体で 1,767 万円 (△17.0%) の減となっています。

(16) 財産収入

財産収入は、売払い単価の上昇に伴いリサイクルセンター資源物売払収入が 3,628 万円 (38.4%) の増、紙類・金属類の買い取り価格高騰により環境課扱分資源物売払収入が 146 万円 (37.8%) の増、新たに町営さむかわテニスコートにネーミングライツを導入したことにより、施設等命名権収入が 50 万円 (38.5%) の増となったものの、令和 4 年度に寒川駅北口地区土地区画整理事業施行区域内の町有地を処分した影響から土地売払収入が 4,860 万円 (皆減) の減となったことなどにより、財産収入全体で 1,062 万円 (△5.8%) の減となっています。

(17) 寄附金

寄附金は、ふるさと納税の近年の実績及び令和 4 年度寄附見込額を踏まえ、全体で 69 万円 (△1.3%) の減となっています。

(18) 繰入金

繰入金は、繰入対象事業の減により、まちづくり基金繰入金が 956 万円 (△38.7%) の減などがあるものの、財政調整基金繰入金が 3 億 5,527 万円 (94.5%) の増となったことで、繰入金全体で 3 億 4,493 万円 (85.9%) の増となっています。

(19) 諸収入

諸収入は、プラスチック製容器包装ライン選別能力向上委託事業完了により、茅ヶ崎市からの広域リサイクルセンター管理運営経費負担金が 2,603 万円 (△9.1%) の減、実績見込みより再商品化合理化拠出金等配分金が 1,615 万円 (△34.8%) の減などがあるものの、学校給食費の公会計化により学校給食費が 1 億 8,452 万円 (皆増) の増、対象事業費の増に伴う茅ヶ崎市負担割合増により、美化センター管理費に係る負担金が 2,482 万円 (23.5%) の増、助成対象変更によりスポーツ振興くじ助成金が 1,400 万円 (233.3%) の増、健康診査の受診者数増により広域連合高齢者健康診査事業費補助金が 478 万円 (22.1%) の増などにより、諸収入全体では、1 億 9,147 万円 (30.9%) の増となっています。

(20) 町債

町債は、消防団の小型動力ポンプ付多機能型積載車の更新に伴い仕様が異なることにより、消防団活動充実事業債が 150 万円 (△10.8%) の減となったものの、事業の進捗に伴い田端西地区まちづくり事業債が 2 億 9,320 万円 (83.3%) の増、学校給食センター整備に伴う建物購入費として公共施設再編計画実施事業債 (教育債) が 2 億 7,630 万円 (皆増) の増、寒川総合体育館の武道場及びサブアリーナ空調機新設工事及びアルミ製建具更新工事に伴う公共施設再編計画実施事業債 (土木費) が 2 億 6,330 万円 (皆増) の増、対象工事の増により道路橋りょう維持補修事業債が 1 億 4,720 万円 (90.5%) の増などにより、町債全体では 10 億 5,110 万円 (180.4%) の増となっています。

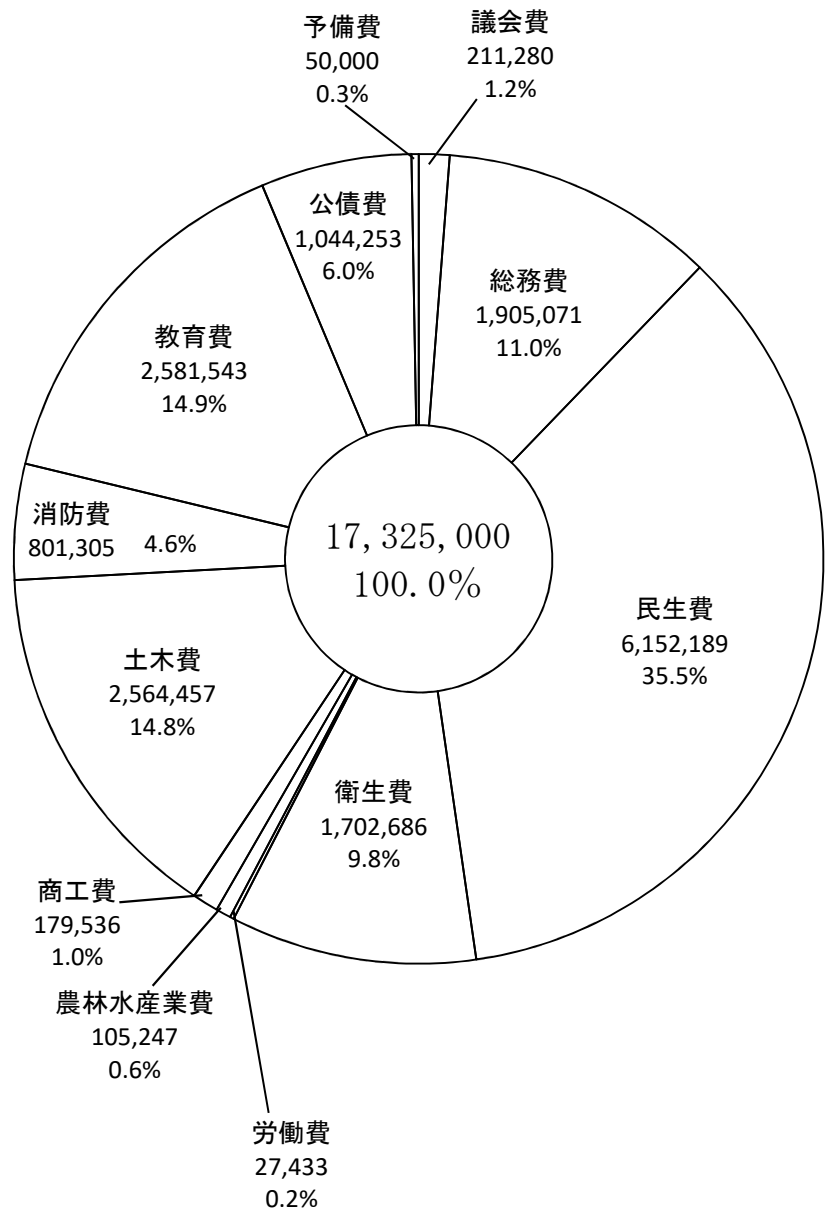
(2) 歳出
目的別

年度別等 款別	令和5年度			令和4年度		
	当初予算額 (A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和5年2月1日 現在人口 48,513人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第11号 (C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 議会費	211,280	1.2	4,355	211,738	1.4	210,104
2. 総務費	1,905,071	11.0	39,269	1,861,851	12.4	3,438,824
3. 民生費	6,152,189	35.5	126,815	5,835,615	38.9	6,730,693
4. 衛生費	1,702,686	9.8	35,098	1,545,579	10.3	2,491,600
5. 労働費	27,433	0.2	565	27,386	0.2	30,040
6. 農林水産業費	105,247	0.6	2,169	94,528	0.6	113,376
7. 商工費	179,536	1.0	3,701	174,515	1.2	199,484
8. 土木費	2,564,457	14.8	52,861	1,782,374	11.9	2,120,906
9. 消防費	801,305	4.6	16,517	721,255	4.8	726,901
10. 教育費	2,581,543	14.9	53,213	1,591,617	10.6	1,972,255
11. 公債費	1,044,253	6.0	21,525	1,089,542	7.3	1,083,056
12. 予備費	50,000	0.3	1,031	50,000	0.3	115,261
歳出合計	17,325,000	100.0	357,121	14,986,000	100.0	19,232,500

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
1.1	△ 0.2	0.6
17.9	2.3	△ 44.6
35.0	5.4	△ 8.6
13.0	10.2	△ 31.7
0.2	0.2	△ 8.7
0.6	11.3	△ 7.2
1.0	2.9	△ 10.0
11.0	43.9	20.9
3.8	11.1	10.2
10.3	62.2	30.9
5.6	△ 4.2	△ 3.6
0.6	0.0	△ 56.6
100.0	15.6	△ 9.9

目的別構成比

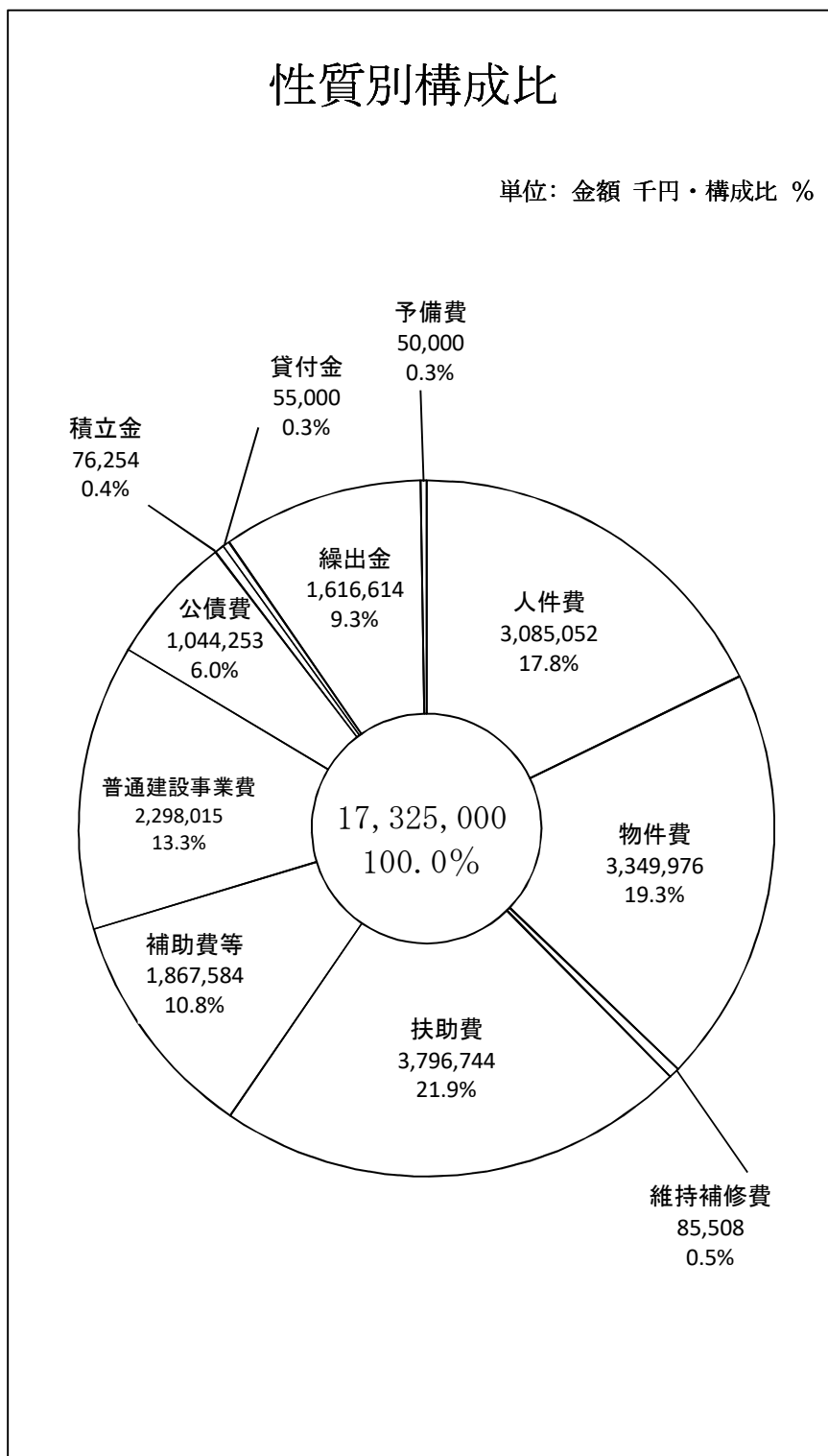
単位：金額 千円・構成比 %



性質別

年度別等 性質別	令和5年度			令和4年度		
	予算額(A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和5年2月1日 現在人口 48,513人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第11号 (C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 人件費	3,085,052	17.8	63,592	2,983,602	19.9	2,987,791
2. 物件費	3,349,976	19.3	69,053	2,698,713	18.0	3,590,506
3. 維持補修費	85,508	0.5	1,763	65,531	0.4	98,706
4. 扶助費	3,796,744	21.9	78,262	3,578,069	23.9	4,148,223
5. 補助費等	1,867,584	10.8	38,497	1,826,228	12.2	2,487,844
6. 普通建設事業費	2,298,015	13.3	47,369	1,008,368	6.7	1,483,977
7. 公債費	1,044,253	6.0	21,525	1,089,542	7.3	1,083,056
8. 積立金	76,254	0.4	1,572	77,978	0.5	1,682,311
9. 貸付金	55,000	0.3	1,134	55,000	0.4	55,000
10. 繰出金	1,616,614	9.3	33,323	1,552,969	10.4	1,499,825
11. 予備費	50,000	0.3	1,031	50,000	0.3	115,261
歳出合計	17,325,000	100.0	357,121	14,986,000	100.0	19,232,500

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
15.5	3.4	3.3
18.7	24.1	△ 6.7
0.5	30.5	△ 13.4
21.6	6.1	△ 8.5
12.9	2.3	△ 24.9
7.7	127.9	54.9
5.6	△ 4.2	△ 3.6
8.7	△ 2.2	△ 95.5
0.3	0.0	0.0
7.8	4.1	7.8
0.6	0.0	△ 56.6
100.0	15.6	△ 9.9



歳出の概要

〈目的別歳出〉

(1) 議会費

議会費は、対前年度 46 万円 (△0.2%) の減となっています。

これは、さむかわ議会だより制作に伴う印刷製本費が 32 万円 (9.5%) の増などがあるものの、公費負担率の減により議員共済会負担金が 44 万円 (△2.1%) の減となることなどによるものです。

(2) 総務費

総務費は、対前年度 4,322 万円 (2.3%) の増となっています。

これは、個人番号カード関連事務に関する経費について、町を経由せず国から直接、地方公共団体情報システム機構へ支払われることとなったことで、個人番号通知書・カード関連事務委任交付金が 3,314 万円 (皆減) の減、二次元コード付納付書へ変更対応の完了により準備業務委託料が 927 万円 (皆減) の減、令和 5 年度は 3 年ごとに実施する標準宅地の本鑑定は実施しないため、固定資産税標準宅地鑑定業務委託料が 919 万円 (△86.6%) の減などがあるものの、自治体DXに係るシステム導入により自治体DX推進業務委託料が 3,296 万円 (皆増) の増、地方公共団体情報システム標準化の本格開始に伴う基幹系システム標準化対応委託料が 1,500 万円 (皆増) の増、町の花「すいせん」の制定 50 周年を迎えるにあたり記念事業開催に向けた準備のため消耗品費が 334 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(3) 民生費

民生費は、対前年度 3 億 1,657 万円 (5.4%) の増となっています。

これは、小規模保育事業所に係る施設整備が完了したことに伴い保育対策総合支援事業費補助金が 2,869 万円 (△56.5%) の減、一之宮愛児園の内装等大規模修繕工事による施設整備が完了したことに伴い保育所等整備事業補助金が 1,390 万円 (△64.8%) の減、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金が対象期間の終了により民間保育所運営費等補助金が 1,194 万円 (△9.5%) の減などがあるものの、延べ利用者数が増加していることを鑑み障害福祉サービス費が 1 億 1,773 万円 (14.3%) の増、小規模保育事業が令和 5 年度に開所することに伴う保育児童数の増により子どものための教育・保育給付費が 5,756 万円 (16.1%) の増、国の出産・子育て応援事業の実施に伴う出産・子育て応援給付金が 3,400 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は、対前年度 1 億 5,711 万円 (10.2%) の増となっています。

これは、事業完了により広域リサイクルセンターのプラスチック製容器包装ライン選別能力向上委託料が 3,894 万円 (皆減) の減、工事完了により美化センターの空気溶解機整備工事が 1,054 万円 (皆減) の減などがあるものの、茅ヶ崎市環境事業センター事業費の増により可燃・不燃ごみ処理業務委託料が 1,647 万円 (10.1%) の増、美化センターの調整槽補修工事が 1,497 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(5) 労働費

労働費は、対前年度 5 万円 (0.2%) の増となっています。

これは、3年に一度の勤労者実態調査を実施することにより通信運搬費が 5 万円 (皆増) の増となることによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、対前年度 1,072 万円 (11.3%) の増となっています。

これは、花川用水路予防保全対策 (二期) 工事調査完了により農業水利施設予防保全委託料が 1,500 万円 (皆減) の減、隔年で実施している梨防薬防鳥網設置補助のための梨振興補助金が 30 万円 (△48.9%) の減などがあるものの、花川用水路予防保全対策 (二期) 工事により農業水利施設予防保全対策工事が 2,200 万円 (皆増) の増、農業用排水路等維持補修工事が 220 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(7) 商工費

商工費は、対前年度 502 万円 (2.9%) の増となっています。

これは、にぎわい交流創出ゾーンの将来像調査の変更により商工会補助金が 131 万円 (△7.9%) の減などがあるものの、支援対象業種の拡充に向けた地域経済コンシェルジュの人員増により謝礼が 165 万円 (17.7%) の増、さらなる新型コロナウイルス感染症対策を講じる事業内容へ変更することにより産業まつり交付金が 80 万円 (44.4%) の増となることなどによるものです。

(8) 土木費

土木費は、対前年度 7 億 8,208 万円 (43.9%) の増となっています。

これは、工事完了により倉見 61 号線舗装改良工事が 2,500 万円 (皆減) の減、同じく岡田 49 号線舗装改良工事が 2,200 万円 (皆減) の減などがあるものの、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 3 億 4,202 万円 (99.3%) の増、寒川総合体育館武道場及びサブアリーナ空調機新設工事が 2 億 3,596 万円 (皆増) の増、田端大曲 26 号舗装改良工事が 2,400 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(9) 消防費

消防費は、対前年度 8,005 万円 (11.1%) の増となっています。

これは、改修作業完了により無線システム改修作業負担金が 6,999 万円 (皆減) の減、消防団の小型動力ポンプ付多機能型積載車の更新に伴い仕様が異なることにより非常備消防費の備品購入費が 223 万円 (△10.7%) の減などがあるものの、消防庁舎建設のための土地購入費が 8,931 万円 (皆増) の増、はしご付消防自動車及び資機材搬送車購入に伴い消防業務委託料が 3,951 万円 (6.7%) の増となることなどによるものです。

(10) 教育費

教育費は、対前年度 9 億 8,993 万円 (62.2%) の増となっています。

小学校費では、工事完了により一之宮小学校(南棟)外壁修繕工事が 3,441 万円 (皆減) の減、学用品などの援助対象者が減少する見込みにより就学援助費が 317 万円 (△8.4%) の減などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対策を講じるため小学校維持管理経費の消耗品費が 546 万円 (5627.8%) の増、町営プールを活用した水泳授業の実施により水泳授業委託料が 297 万円 (皆増) の増などがあります。

中学校費では、工事完了により寒川東中学校 (北棟) 外壁修繕工事が 3,606 万円 (皆減) の減、同じく旭が丘中学校防球ネット補強工事が 271 万円 (皆減) の減などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対策を講じるため中学校維持管理経費の消耗品費が 433 万円 (7472.4%) の増、学校給食開始に伴い校内小荷物昇降機借上げにより機械器具借上料が 296 万円 (5023.7%) の増などがあります。

社会教育費では、工事完了により公民館維持管理経費の北部公民館防水改修工事が 870 万円 (皆減) の減、同じく総合図書館維持管理経費の寒川総合図書館ポンプ更新工事が 581 万円 (皆減) の減があるものの、寒川総合図書館運営管理委託料が 552 万円 (4.1%) の増などがあります。

保健体育費では、設計完了により町立小中学校配膳室整備設計委託料が 1,500 万円 (皆減) の減があるものの、給食センター建設工事費等の償還開始に伴い建物購入費が 5 億 5,979 万円 (皆増) の増、学校給食費の公会計化により食糧費が 2 億 579 万円 (皆増) の増、給食センターから各学校へ給食の配膳業務等の委託により学校給食配膳・配送等業務委託料が 6,496 万円 (皆増) の増などがあります。

(11) 公債費

公債費は、対前年度 4,529 万円 (△4.2%) の減となっています。

元金について、令和 2 年度借入の地方道路等整備事業債や令和元年度借入の旭が丘中学校便所大規模改修工事などの償還開始があるものの、平成 18 年度借入の寒川駅北口土地区画整理事業債や平成 14 年度借入の臨時財政対策債などの償還終了などにより 4,623 万円 (△4.4%) の減となっています。

利子については、地方債の償還終了や償還年数の経過に伴う減があるものの、令和 4 年度新発債にかかる利子分の増などにより 94 万円 (2.8%) の増となっています。

〈性質別歳出〉

(1) 人件費

人件費は、対前年度1億145万円（3.4%）の増となっています。

これは、退職手当組合負担金の減などがあるものの、給与改定に伴う給料月額や期末勤勉手当が増となることなどによるものです。

(2) 物件費

物件費は、対前年度6億5,126万円（24.1%）の増となっています。

主な物件費の内訳として、委託料では、花川用水路予防保全対策（二期）工事調査完了により農業水利施設予防保全委託料が1,500万円（皆減）の減、二次元コード付納付書へ変更対応の完了により準備業務委託料が927万円（皆減）の減などがあるものの、給食センターから各学校へ給食の配膳業務等の委託により学校給食配膳・配送等業務委託料が6,496万円（皆増）の増、自治体DXに係るシステム導入により自治体DX推進業務委託料が3,296万円（皆増）の増となることなどによるものです。

また、需用費では、総合体育館武道場用品購入が完了したことにより都市計画費の消耗品費が351万円（皆減）の減、参議院議員通常選挙の消耗品費が167万円（皆減）の減などがあるものの、学校給食費の公会計化の実施により食糧費が2億579万円（皆増）の増となることなどによるものです。

(3) 維持補修費

維持補修費は、対前年度1,998万円（30.5%）の増となっています。

これは、工事完了により美化センターの空気溶解機整備工事が1,054万円（皆減）の減などがあるものの、美化センターの調整槽補修工事が1,497万円（皆増）の増、同じく隔年で実施する汚泥脱水機等整備工事が812万円（皆増）の増となることなどによるものです。

(4) 扶助費

扶助費は、対前年度2億1,868万円（6.1%）の増となっています。

これは、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金が対象期間の終了により民間保育所運営費等補助金が1,194万円（△9.5%）の減などがあるものの、延べ利用者数が増していることを鑑み障害福祉サービス費が1億1,773万円（14.3%）の増、小規模保育事業が令和5年度に開所することに伴う保育児童数の増により子どものための教育・保育給付費が5,756万円（16.1%）の増となることなどによるものです。

(5) 補助費等

補助費等は、対前年度 4,136 万円 (2.3%) の増となっています。

これは、個人番号カード関連事務に関する経費について、町を經由せず国から直接、地方公共団体情報システム機構へ支払われることとなったことにより個人番号通知書・カード関連事務委任交付金が 3,314 万円 (皆減) の減、保育環境充実事業費の保育対策総合支援事業費補助金が 2,869 万円 (△56.5%) の減などがあるものの、はしご付消防自動車及び資機材搬送車購入に伴い消防業務委託料が 3,951 万円 (6.7%) の増、国の出産・子育て応援事業の実施に伴う出産・子育て応援給付金が 3,400 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、対前年度 12 億 8,965 万円 (127.9%) の増となっています。

これは、寒川東中学校 (北棟) 外壁修繕工事が 3,606 万円 (皆減) の減、一之宮小学校 (南棟) 外壁修繕工事が 3,441 万円 (皆減) の減などがあるものの、給食センター建設工事費等の償還開始に伴い建物購入費が 5 億 5,979 万円 (皆増) の増、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 3 億 4,202 万円 (99.3%) の増となることなどによるものです。

(7) 公債費

公債費は、対前年度 4,529 万円 (△4.2%) の減となっています。(目的別歳出参照)

(8) 積立金

積立金は、対前年度 172 万円 (△2.2%) の減となっています。

これは、ふるさと納税による寄附額から事業費へ充当する経費の増により、まちづくり基金積立金が 157 万円 (△5.7%) の減となることなどによるものです。

(9) 貸付金

貸付金は、前年度と同額となっています。

(10) 繰出金

繰出金は、対前年度 6,365 万円 (4.1%) の増となっています。

これは、国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険基盤安定分) が 666 万円 (△3.1%) の減などがあるものの、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (療養給付費定率負担分) が 2,573 万円 (6.0%) の増、介護保険事業特別会計繰出金 (職員給与費分) が 1,275 万円 (14.6%) の増となることなどによるものです。

<経常経費の増減>

◎旅費及び需用費の内訳

(単位：千円 %)

科目	年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計
旅費	令和5年度	2,712	2,727	1,086	366	13	69	63	407	25	3,745	11,213
	令和4年度	2,794	2,371	915	378	14	62	65	418	2,115	3,696	12,828
	差引額	△ 82	356	171	△ 12	△ 1	7	△ 2	△ 11	△ 2,090	49	△ 1,615
	対前年度伸率	△ 2.9	15.0	18.7	△ 3.2	△ 7.1	11.3	△ 3.1	△ 2.6	△ 98.8	1.3	△ 12.6
消耗品費	令和5年度	816	23,838	4,547	35,862		139	124	1,039	1,613	39,151	107,129
	令和4年度	820	18,272	5,205	25,391		118	117	4,569	2,012	29,105	85,609
	差引額	△ 4	5,566	△ 658	10,471		21	7	△ 3,530	△ 399	10,046	21,520
	対前年度伸率	△ 0.5	30.5	△ 12.6	41.2		17.8	6.0	△ 77.3	△ 19.8	34.5	25.1
燃料費	令和5年度		1,714		94					308	7,139	9,255
	令和4年度		2,461		92					291	684	3,528
	差引額		△ 747		2					17	6,455	5,727
	対前年度伸率		△ 30.4		2.2					5.8	943.7	162.3
食糧費	令和5年度	40	134								205,814	205,988
	令和4年度	385	124								4	513
	差引額	△ 345	10								205,810	205,475
	対前年度伸率	△ 89.6	8.1								5,145,250.0	40,053.6
印刷製本費	令和5年度	3,699	6,901	802	4,306				110		1,217	17,035
	令和4年度	3,378	7,197	740	2,236				100		521	14,172
	差引額	321	△ 296	62	2,070				10		696	2,863
	対前年度伸率	9.5	△ 4.1	8.4	92.6				10.0		133.6	20.2
光熱水費	令和5年度		42,785	351	38,230			11	8,758	662	135,952	226,749
	令和4年度		28,328	351	26,239			8	8,758	662	67,940	132,286
	差引額		14,457	0	11,991			3	0	0	68,012	94,463
	対前年度伸率		51.0	0.0	45.7			37.5	0.0	0	100.1	71.4
修繕料	令和5年度		4,495		1,950				4,014	1,237	3,905	15,601
	令和4年度		1,987	1,122	3,778				4,067	2,389	3,587	16,930
	差引額		2,508	△ 1,122	△ 1,828				△ 53	△ 1,152	318	△ 1,329
	対前年度伸率		126.2	皆減	△ 48.4				△ 1.3	△ 48.2	8.9	△ 7.8
被服費	令和5年度		581						14	3,329	586	4,510
	令和4年度		693	11					14	3,007	912	4,637
	差引額		△ 112	△ 11					0	322	△ 326	△ 127
	対前年度伸率		△ 16.2	皆減					0.0	10.7	△ 35.7	△ 2.7
医薬材料費	令和5年度		895	11	346						600	1,852
	令和4年度		221	11	298						600	1,130
	差引額		674	0	48						0	722
	対前年度伸率		305.0	0	16.1						0	63.9
合計	令和5年度	7,267	84,070	6,797	81,154	13	208	198	14,342	7,174	398,109	599,332
	令和4年度	7,377	61,654	8,355	58,412	14	180	190	17,926	10,476	107,049	271,633
	差引額	△ 110	22,416	△ 1,558	22,742	△ 1	28	8	△ 3,584	△ 3,302	291,060	327,699
	対前年度伸率	△ 1.5	36.4	△ 18.6	38.9	△ 7.1	15.6	4.2	△ 20.0	△ 31.5	271.9	120.6

(3) 最近5年間における歳入歳出の状況

1 歳 入

年度別等 款 別	令和5年度		令和4年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
	千円	%	千円	%
1. 町 税	8,733,700	50.4	8,383,400	55.9
2. 地 方 譲 与 税	98,010	0.6	98,010	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	35,000	0.2	30,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.4	70,000	0.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	980,000	5.7	950,000	6.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	50,001	0.3	60,001	0.4
10. 地 方 交 付 税	1,000	0.0	1,000	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	84,072	0.5	84,542	0.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	70,846	0.4	74,448	0.5
14. 国 庫 支 出 金	2,250,460	13.0	1,889,930	12.6
15. 県 支 出 金	1,203,311	6.9	1,172,251	7.8
16. 財 産 収 入	172,995	1.0	183,614	1.2
17. 寄 附 金	51,100	0.3	51,790	0.3
18. 繰 入 金	746,415	4.3	401,489	2.7
19. 繰 越 金	280,000	1.6	280,000	1.9
20. 諸 収 入	810,490	4.7	619,025	4.1
21. 町 債	1,633,600	9.4	582,500	3.9
廃 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金				
歳 入 合 計	17,325,000	100.0	14,986,000	100.0

令和3年度		令和2年度		令和元年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
8,075,200	54.3	8,600,000	56.7	8,400,000	59.6
83,850	0.6	90,850	0.6	92,000	0.7
3,000	0.0	5,000	0.0	7,000	0.0
20,000	0.1	25,000	0.2	30,000	0.2
25,000	0.2	25,000	0.2	30,000	0.2
30,000	0.2	1	0.0		
820,000	5.5	850,000	5.6	805,000	5.7
20,000	0.1	45,000	0.3	22,000	0.2
41,000	0.3	39,000	0.3	47,000	0.3
1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
92,925	0.6	93,479	0.6	148,141	1.1
78,472	0.5	79,227	0.5	79,228	0.6
2,004,448	13.5	2,108,838	13.9	1,733,468	12.3
1,176,232	7.9	1,188,783	7.8	1,118,028	7.9
213,220	1.4	139,389	0.9	139,143	1.0
41,790	0.3	31,790	0.2	33,790	0.2
586,387	3.9	292,317	1.9	277,696	2.0
280,000	1.9	280,000	1.8	280,000	2.0
612,076	4.1	606,325	4.0	622,206	4.4
654,400	4.4	665,000	4.4	197,300	1.4
		1	0.0	23,000	0.2
14,865,000	100.0	15,172,000	100.0	14,092,000	100.0

2 歳 出

年度別等 目的別・性質別		令和5年度		令和4年度	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
目 的 別	1. 議 会 費	千円 211,280	% 1.2	千円 211,738	% 1.4
	2. 総 務 費	1,905,071	11.0	1,861,851	12.4
	3. 民 生 費	6,152,189	35.5	5,835,615	38.9
	4. 衛 生 費	1,702,686	9.8	1,545,579	10.3
	5. 労 働 費	27,433	0.2	27,386	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	105,247	0.6	94,528	0.6
	7. 商 工 費	179,536	1.0	174,515	1.2
	8. 土 木 費	2,564,457	14.8	1,782,374	11.9
	9. 消 防 費	801,305	4.6	721,255	4.8
	10. 教 育 費	2,581,543	14.9	1,591,617	10.6
	11. 公 債 費	1,044,253	6.0	1,089,542	7.3
	12. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
	歳 出 合 計		17,325,000	100.0	14,986,000
性 質 別	1. 人 件 費	3,085,052	17.8	2,983,602	19.9
	2. 物 件 費	3,349,976	19.3	2,698,713	18.0
	3. 維 持 補 修 費	85,508	0.5	65,531	0.4
	4. 扶 助 費	3,796,744	21.9	3,578,069	23.9
	5. 補 助 費 等	1,867,584	10.8	1,826,228	12.2
	6. 普 通 建 設 事 業 費	2,298,015	13.3	1,008,368	6.7
	7. 公 債 費	1,044,253	6.0	1,089,542	7.3
	8. 積 立 金	76,254	0.4	77,978	0.5
	9. 貸 付 金	55,000	0.3	55,000	0.4
	10. 繰 出 金	1,616,614	9.3	1,552,969	10.4
	11. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
歳 出 合 計		17,325,000	100.0	14,986,000	100.0

令和3年度		令和2年度		令和元年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
212,605	1.4	213,069	1.4	210,122	1.5
1,948,703	13.1	1,873,618	12.3	1,855,499	13.2
5,975,283	40.2	6,213,390	41.0	5,479,632	38.9
1,468,958	9.9	1,468,916	9.7	1,472,542	10.4
37,356	0.3	40,584	0.3	63,532	0.5
123,732	0.8	133,274	0.9	105,120	0.7
179,754	1.2	178,505	1.2	178,275	1.3
1,622,505	10.9	1,695,689	11.2	1,617,897	11.5
698,215	4.7	741,895	4.9	640,746	4.5
1,436,519	9.7	1,521,559	10.0	1,427,712	10.1
1,111,370	7.5	1,041,501	6.9	990,923	7.0
50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.4
14,865,000	100.0	15,172,000	100.0	14,092,000	100.0
3,480,938	23.4	3,431,099	22.6	3,215,229	22.8
2,672,702	18.0	2,744,533	18.1	2,889,818	20.5
83,578	0.6	62,638	0.4	58,682	0.4
3,485,199	23.4	3,579,253	23.6	3,371,218	23.9
1,121,590	7.5	1,392,896	9.2	1,515,091	10.8
1,262,702	8.5	1,231,706	8.1	491,244	3.5
1,111,370	7.5	1,041,501	6.9	990,923	7.0
21,414	0.1	67,173	0.4	63,251	0.4
65,000	0.4	65,000	0.4	88,000	0.6
1,510,507	10.2	1,506,201	9.9	1,358,544	9.6
50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.4
14,865,000	100.0	15,172,000	100.0	14,092,000	100.0

(4) 歳出予算節別内訳

節	款	1	2	3	4	5	6
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 産 林 業 水 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 報	酬	81,168	53,548	36,324	6,166		3,516
2 給	料	22,698	479,845	146,787	124,646		24,268
3 職 員 手 当 等		53,222	373,929	118,066	92,598		19,150
4 共 済 費		30,971	255,870	72,329	56,847		11,668
5 災 害 補 償 費			46				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		34	10,760	4,972	5,835	24	227
8 旅 費		2,712	2,727	1,086	366	13	69
9 交 際 費		600	1,175				5
10 需 用 費		4,555	81,343	5,711	80,788		139
11 役 務 費		250	55,593	14,602	5,438	48	39
12 委 託 料		7,504	324,136	931,615	1,065,723		4,340
13 使用料及び賃借料		1,724	131,587	21,812	7,376		420
14 工 事 請 負 費			9,515	24,244	61,922		24,200
15 原 材 料 費			63		3		
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費			5,982	80	1,952		
18 負担金、補助及び交付金		5,842	82,039	797,169	185,850	7,348	17,206
19 扶 助 費			150	2,360,786	7,176		
20 貸 付 金						20,000	
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料			10,400				
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金			26,207	1			
25 寄 附 金							
26 公 課 費			149				
27 繰 出 金			7	1,616,605			
29 予 備 費							
合 計		211,280	1,905,071	6,152,189	1,702,686	27,433	105,247

7	8	9	10	11	12	合 計	構 成 比
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	2,235	24,264	159,783			367,004	2.1
36,149	115,015		206,181			1,155,589	6.7
28,433	90,014		176,335			951,747	5.5
16,236	54,238		117,807			615,966	3.6
		1				47	0.0
10,957	455	2,787	9,817			45,868	0.3
63	407	25	3,745			11,213	0.1
			109			1,889	0.0
135	13,935	7,149	394,364			588,119	3.4
3	1,941	1,862	27,690			107,466	0.6
621	307,383	633,318	552,236			3,826,876	22.1
385	40,615	5,517	180,706			390,142	2.3
	641,958		1,430			763,269	4.4
	2,137		324			2,527	0.0
	34,000	89,310	685,075			808,385	4.7
	2,474	18,699	6,390			35,577	0.2
51,554	1,121,274	9,726	8,599			2,286,607	13.2
			50,345			2,418,457	14.0
35,000						55,000	0.3
	28,500	8,422	604			37,526	0.2
				1,044,253		1,054,653	6.1
	57,831					57,831	0.3
	50,045		1			76,254	0.4
		225				374	0.0
			2			1,616,614	9.3
					50,000	50,000	0.3
179,536	2,564,457	801,305	2,581,543	1,044,253	50,000	17,325,000	100.0

(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳

性質別	款別		1	2	3	4	5	6														
	議	会	費	総	務	費	民	生	費	衛	生	費	労	働	費	農	産	林	業	水	費	
1	消費的経費		211,280	1,837,742	4,503,791	1,700,734	7,433	75,211														
	①	人件費	187,679	1,160,166	372,246	279,237		58,062														
		うち職員給	51,200	1,088,787	329,367	272,133		54,546														
	②	物件費	17,345	554,587	266,344	977,212	61	5,012														
	③	維持補修費		2,300		63,822																
	④	扶助費	380	5,430	3,727,118	8,246		540														
	⑤	補助費等	5,876	115,259	138,083	372,217	7,372	11,597														
2	投資的経費			41,115	31,792	1,952		30,036														
	①	普通建設事業費		41,115	31,792	1,952		30,036														
		うち補助事業費			7,548			22,000														
		うち単独事業費		41,115	24,244	1,952		8,036														
3	公債費																					
4	積立金			26,207	1																	
5	貸付金							20,000														
6	繰出金			7	1,616,605																	
7	予備費																					
歳出合計			211,280	1,905,071	6,152,189	1,702,686	27,433	105,247														
1	国庫支出金			22,334	1,900,974	12,638																
2	県支出金			95,468	1,060,821	18,480		16,421														
3	使用料及び手数料			20,128		6,318		96														
4	分担金及び負担金				81,849																	
5	財産収入			292	1																	
6	繰入金			5,596		615																
7	諸収入		527	37,611	69,536	592,515	20,000															
8	町債			3,100	16,500	800		7,400														
9	その他			51,100																		
特定財源計			527	235,629	3,129,681	631,366	20,000	23,917														
10	税等		210,753	1,669,442	3,022,508	1,071,320	7,433	81,330														
歳入合計			211,280	1,905,071	6,152,189	1,702,686	27,433	105,247														
財源構成比	特定財源		0.2	12.4	50.9	37.1	72.9	22.7														
	税等		99.8	87.6	49.1	62.9	27.1	77.3														

(単位:千円・%)

7	8	9	10	11	12	合 計	構成比
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費		
144,536	1,124,560	684,542	1,895,035			12,184,864	70.3
80,458	259,627	28,190	659,387			3,085,052	17.8
80,458	256,681		449,650			2,582,822	14.9
1,204	356,170	18,485	1,153,556			3,349,976	19.3
	13,000		6,386			85,508	0.5
360	1,875		52,795			3,796,744	21.9
62,514	493,888	637,867	22,911			1,867,584	10.8
	1,389,852	116,763	686,505			2,298,015	13.3
	1,389,852	116,763	686,505			2,298,015	13.3
	190,500		559,790			779,838	4.5
	1,199,352	116,763	126,715			1,518,177	8.8
				1,044,253		1,044,253	6.0
	50,045		1			76,254	0.4
35,000						55,000	0.3
			2			1,616,614	9.3
					50,000	50,000	0.3
179,536	2,564,457	801,305	2,581,543	1,044,253	50,000	17,325,000	100.0
	32,825		281,689			2,250,460	13.0
	1,150	8,083	437			1,200,860	6.9
	38,665		1,332			66,539	0.4
	1,423					83,272	0.5
	75		503			871	0.0
	4,193		4,740			15,144	0.1
35,000	21,000	2,723	185,321			964,233	5.6
	1,272,800	56,700	276,300			1,633,600	9.4
						51,100	0.3
35,000	1,372,131	67,506	750,322			6,266,079	36.2
144,536	1,192,326	733,799	1,831,221	1,044,253	50,000	11,058,921	63.8
179,536	2,564,457	801,305	2,581,543	1,044,253	50,000	17,325,000	100.0
19.5	53.5	8.4	29.1	0.0	0.0	36.2	
80.5	46.5	91.6	70.9	100.0	100.0	63.8	

(6) 職員給与費一覧表

科 目	節・細節・細々節	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当
議 会 費		5	22,698	774	2,987	898	1,842			10,705
議 会 費 計		5	22,698	774	2,987	898	1,842			10,705
一 般 管 理 費	(町長・副町長)	2	18,024		2,127					8,363
	(一般職)	89	331,171	7,914	41,587	26,177	13,296		1,659	144,841
税 務 総 務 費		20	71,862	1,638	8,930	4,400	2,178			31,626
戸籍住民基本台帳費		12	41,802	336	5,065	903	786			16,877
選挙管理委員会費		2	9,381		1,200	20	786			4,405
県議会議員知事選挙費						5,419				
町 長 選 挙 費						4,000				
基 幹 統 計 費						163				
監 査 委 員 費		2	7,605		991	24	786			3,484
総 務 費 計		127	479,845	9,888	59,900	41,106	17,832		1,659	209,596
社会福祉総務費		18	67,145	1,314	8,390	6,358	2,628			29,935
国民年金費		3	13,595	456	1,751	310	786			6,321
児童福祉総務費		18	66,047	1,488	8,270	5,418	2,538			29,463
民 生 費 計		39	146,787	3,258	18,411	12,086	5,952			65,719
保健衛生総務費		22	77,653	1,398	9,668	7,692	2,874	10		34,406
清 掃 総 務 費		13	46,993	618	5,793	2,000	1,482	30		19,869
衛 生 費 計		35	124,646	2,016	15,461	9,692	4,356	40		54,275

通勤手当	住居手当	児童手当	管理職 特別勤 手	職員 勤務 当	職 手 当 計	員 計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
159	168	380			17,913		7,791	3,178		10,969
159	168	380			17,913		7,791	3,178		10,969
58					10,548		2,932	5,047		7,979
4,822	10,372	3,840	854		255,362		125,764	53,090	2,072	180,926
1,273	2,316	1,440			53,801		23,005	10,061		33,066
425	1,373				25,765		11,391	4,833	951	17,175
	168				6,579		3,164	1,314		4,478
				30	5,449					
				30	4,030					
					163					
84					5,369		2,467	1,065		3,532
6,662	14,229	5,280	914		367,066		168,723	75,410	3,023	247,156
1,319	2,830	840			53,614		23,030	9,402		32,432
155	168	120			10,067		4,553	1,904		6,457
930	2,233	300			50,640		21,382	9,248		30,630
2,404	5,231	1,260			114,321		48,965	20,554		69,519
1,310	2,411	1,020			60,789		24,923	10,558	339	35,820
695	874				31,361		13,991	6,014	532	20,537
2,005	3,285	1,020			92,150		38,914	16,572	871	56,357

科 目	節・細節・細々節									
	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
農 業 委 員 会 費	2	7,534	240	918	450				3,306	
農 業 総 務 費	4	16,734	1,038	2,190	500	786			7,739	
農 林 水 産 業 費 計	6	24,268	1,278	3,108	950	786			11,045	
商 工 総 務 費	10	36,149	516	4,544	3,359	1,842			15,603	
商 工 費 計	10	36,149	516	4,544	3,359	1,842			15,603	
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	10	36,754	2,274	4,823	2,500	1,842			16,698	
都 市 計 画 総 務 費	20	78,261	2,466	9,930	2,216	3,414			35,063	
土 木 費 計	30	115,015	4,740	14,753	4,716	5,256			51,761	
事 務 局 費	(教育長)	1	7,416		876				3,441	
	(一般職)	26	102,031	4,542	13,401	5,600	6,984		46,361	
(中) 学 校 管 理 費	1	4,212		497	5				1,806	
社 会 教 育 総 務 費	2	9,065	78	1,079	650				4,100	
保 健 体 育 総 務 費	5	17,136	78	2,124	2,000	786			7,198	
学 校 給 食 費	21	66,321		7,826	6,871				25,915	
教 育 費 計	56	206,181	4,698	25,803	15,126	7,770			88,821	
合 計	308	1,155,589	27,168	144,967	87,933	45,636	40	1,659	507,525	

通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤手	職員 手当計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
70	430	240		5,654	2,469	1,055		3,524
345	598	300		13,496	5,801	2,343		8,144
415	1,028	540		19,150	8,270	3,398		11,668
658	1,551	360		28,433	11,197	4,738	301	16,236
658	1,551	360		28,433	11,197	4,738	301	16,236
786	1,625	595		31,143	12,621	5,146		17,767
1,414	2,747	1,280		58,530	25,094	10,263	744	36,101
2,200	4,372	1,875		89,673	37,715	15,409	744	53,868
40				4,357	2,017	2,077		4,094
1,884	2,822	2,450		84,044	33,839	13,639	473	47,951
	84			2,392	1,264	590		1,854
				5,907	2,898	1,270		4,168
242	84			12,512	5,161	2,076	301	7,538
829	336			41,777	20,489	8,316	520	29,325
2,995	3,326	2,450		150,989	65,668	27,968	1,294	94,930
17,498	33,190	13,165	914	879,695	387,243	167,227	6,233	560,703

(7) 町債(一般会計) の状況

単位：千円

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
町債発行額	1,633,600	1,032,300	533,400	1,025,800
年度末現在高	7,590,222	6,965,588	6,989,125	7,523,405
町債依存度	9.4%	5.4%	2.7%	4.5%

※ 令和5年度は当初予算額及び見込額、令和4年度は当初予算と補正予算額の合算であり、令和3年度及び令和2年度は決算額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和5年度末 158,130円 (人口48,000人と想定)

令和4年度末 145,116円 (人口48,000人と想定)

5. 全会計の年度末町債現在高見込額

単位：千円

会 計	年 度 末 現 在 高	
	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	7,590,222	6,965,588
下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,188,653	5,899,823
合 計	13,778,875	12,865,411

※ 年度末現在高は、見込額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和5年度末	287,060円	(人口48,000人と想定)
令和4年度末	268,029円	(人口48,000人と想定)

6. 特定目的基金の概要

(単位：千円)

基金	5年度末 積立額 (A)	5年度中増減額		4年度末 積立額 (B)	増減 (A) - (B)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,457,810	60	731,271	3,189,021	△ 731,211
減債基金	45,824	2		45,822	2
公共施設整備基金	3,756	1		3,755	1
国際交流基金	17,776	3		17,773	3
都市計画事業基金	4,473	1		4,472	1
緑化基金	28,132	3		28,129	3
義務教育施設 整備事業基金	1,528	1		1,527	1
社会福祉基金	7,175	1		7,174	1
東海道新幹線新 駅整備基金	770,505	50,040		720,465	50,040
都市基盤整備 事業基金	7,688	1		7,687	1
まちづくり基金	594,451	26,141	15,144	583,454	10,997
合計	3,939,118	76,254	746,415	4,609,279	△ 670,161

※ 年度末積立額は、見込み額である。

7. 令和5年度主要施策及び事務事業

本表は、寒川町総合計画2040の第1次実施計画に位置付けた各施策及び事務事業の当初予算額を示しています。また、本表の事業番号は、「8. 一般会計主要事業の概要」及び「9. 特別会計の概要」中の「主要事業の概要」の事業番号を示しています。

※章:基本目標、節:政策、項:施策

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
1			まちづくりの原動力となるひとづくり	2,238,045	
	1		子育て・子育て支援・教育の推進	1,728,805	
		1	子育て支援の充実	1,506,257	
			01 子育て支援事業	46,471	27
			02 保育環境充実事業	1,390,774	28
			03 児童クラブ運営事業	69,012	30
		2	子どもの育ち・発達の支援	49,080	
			01 母子保健事業	44,472	31
			02 う蝕予防対策事業	1,366	32
			03 子育て世代包括支援センター事業	1,477	33
			04 青少年健全育成事業	1,765	29
		3	学校教育の推進	173,468	
			01 グローバル教育推進事業	163,877	52,53
			02 教職員の資質向上事業	9,576	51
			03 学校給食センター整備事業	15	60
	2		生涯を通じた学びと自己実現の促進	509,240	
		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	218,737	
			01 スポーツ活動応援事業	20,532	58
			02 スポーツ施設活性化事業	198,205	48,59
		2	生涯学習・地域文化の推進	1,421	
			01 生涯学習振興事業	331	9
			02 地域文化振興事業	784	57
			03 地域間交流促進事業	306	10
		3	社会教育の振興	287,119	
			01 公民館運営事業	143,937	55
			02 総合図書館運営事業	140,157	56
			03 文化財保護事業	3,025	54
		4	郷土教育の推進	1,963	
			01 文書館資料保存活用事業	1,963	20
2			生涯にわたって自分らしく暮らせるまちづくり	269,754	
	1		健康寿命の延伸	196,428	
		1	生涯を通じた健康づくりの充実	162,101	
			01 健康づくり事業	74,793	34
			02 特定健康診査事業(国保特会)	54,159	415
			03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	33,149	26

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
		2	高齢者の健康づくりの充実	34,327	
			01 介護予防事業(介護特会)	14,954	610
			02 高齢者社会活動推進事業	15,115	24
			03 高齢者生きがいづくり等支援事業	4,258	25
			04 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(再掲)	—	
		2	福祉の充実	73,326	
		1	地域福祉の充実	15,672	
			01 認知症サポーター養成事業(介護特会) (※1)	6,419	612,615
			02 在宅医療・介護連携推進事業(介護特会)	1,640	613
			03 生活支援体制整備事業(介護特会)	7,613	614
		2	障がい福祉の充実	57,654	
			01 就業・就労支援事業	4,770	23
			02 相談支援事業	51,928	21
			03 地域生活支援拠点充実事業	956	22
3			こころ穏やかに暮らせるまちづくり	57,046	
		1	自然環境の保全	14,286	
			1 公園・緑地等の充実	455	
			01 公園等協働事業	455	47
			2 自然環境保全の推進	13,831	
			01 自然共生推進事業	393	15
			02 公害防止対策事業	10,926	16
			03 地球温暖化防止対策推進事業	2,512	17
		2	住環境の整備	42,760	
			1 住環境の向上	5,139	
			01 耐震改修促進事業	4,959	43
			02 空き家対策事業	180	44
			2 地域美化の推進	1,843	
			01 地域美化活動推進事業	1,843	19
			3 動物共生の推進	2,229	
			01 動物対策事業	2,229	18
			4 資源循環の推進	33,549	
			01 ごみ減量化・資源化推進事業	33,549	35
4			安全・安心に暮らせるまちづくり	744,204	
		1	安全・安心の充実	744,204	
			1 防災対策の充実	10,421	
			01 自主防災活動事業	1,800	12
			02 防災対策事業	8,621	11
			2 消防体制の充実	693,317	
			01 消防体制充実事業	632,349	49
			02 消防団活動充実事業	60,968	50
			3 交通安全・防犯対策の充実	40,466	
			01 交通安全活動事業	6,200	13
			02 防犯対策推進事業	34,266	14

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
5			時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり	1,386,352	
	1		都市インフラの最適化	592,939	
		1	道路の整備	436,290	
			01 道路橋りょう整備事業	89,290	42
			02 道路橋りょう維持補修事業	347,000	41
		2	公共交通網の整備	67,609	
			01 公共交通充実促進事業	67,609	45
		3	下水道の整備	89,040	
			01 下水道整備事業(下水特会) (※1)	89,040	703
	2		市街地の整備	688,844	
		1	市街地整備の推進	688,844	
			01 田端西地区まちづくり事業	688,844	46
	3		産業基盤の整備	104,569	
		1	商業の振興	23,002	
			01 商業振興事業	23,002	37
		2	工業の振興	51,956	
			01 企業支援事業 (エコノミックガーデニング)	51,356	38
			02 企業等立地促進事業	600	39
		3	農業の振興	6,553	
			01 農業振興対策事業	6,553	36
		4	観光の振興	23,058	
			01 観光振興事業	23,058	40
6			まちづくりのための基盤づくり	181,353	
	1		つながる力の促進	17,250	
		1	町民との協働によるまちづくりの推進	16,988	
			01 自治会活動支援事業	13,838	6
			02 協働推進事業	3,150	7
		2	多様な主体によるまちづくりの推進	262	
			01 男女共同参画推進事業	262	8
	2		持続的かつ健全な行財政運営	164,103	
		1	自律的な行財政運営	159,507	
			01 マーケティング推進事業	1,492	3
			02 ふるさと納税推進事業	25,210	2
			03 広報プロモーション活動事業	45,321	5
			04 デジタル推進事業	87,484	4
		2	まちづくりを支える組織と基盤づくり	4,596	
			01 職員力向上事業	4,596	1

※1：特別会計予算のうち、1つの事務または、複数の事業から関係する事業費を抜き出して加算した予算額を示しています。

- ・再掲の事業については、予算額の重複を避けるため集計には含めていません。
- ・予算を伴わない事業については、本表に記載していません。

8. 一般会計主要事業の概要

令和5年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	所属名	令 和 5 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2総務費 1総務管理費 2人事管理費	人事課	職員力向上事業費	001	4,596	0	0	0
2総務費 1総務管理費 4財政管理費	財政課	ふるさと納税推進事業費	002	25,210	0	0	0
2総務費 1総務管理費 7企画費	企画政策課	マーケティング推進事業費	003	1,492	0	0	0
	デジタル推進課	デジタル推進事業費	004	87,484	0	0	0
2総務費 1総務管理費 8広報情報費	広報戦略課	広報プロモーション活動事業費	005	45,321	0	1	0
2総務費 1総務管理費 10地域活動推進費	町民協働課	自治会活動支援事業費	006	13,838	0	0	0
	町民協働課	協働推進事業費	007	3,150	0	0	0
	町民窓口課	男女共同参画推進事業費	008	262	0	0	0
	学び推進課	生涯学習振興事業費	009	331	0	0	0
	学び推進課	地域間交流促進事業費	010	306	0	0	0
2総務費 1総務管理費 11安全対策費	町民安全課	防災対策事業費	011	8,621	0	3,183	0
	町民安全課	自主防災活動事業費	012	1,800	0	600	0
	町民安全課	交通安全活動事業費	013	6,200	0	0	0
	町民安全課	防犯対策推進事業費	014	34,266	0	0	0
2総務費 1総務管理費 12環境保全対策費	環境課	自然共生推進事業費	015	393	0	0	0
	環境課	公害防止対策事業費	016	10,926	0	581	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	4,596	組織マネジメントを強化し、役割や資質に応じた職員育成を行う。
24,989	221	ふるさと納税を通じて寒川町の歳入確保を図る。あわせて、寒川町の特産品等を発信していく取り組みを行う。
0	1,492	住民基点の施策等の立案に向け、eマーケティングリサーチ制度等による住民の意向把握及び、「町」や「ひと」を取り巻く様々な外部環境調査等を行う。
1,515	85,969	デジタルによる快適な生活環境を実現するため、行政手続オンライン化を進め、町公式LINEや電子申請・届出システム、公共施設予約システムを町民向けに提供するとともに、町組織内・外の電子情報連携を安全かつ確実に行う。
940	44,380	町民の町に対する愛着心の醸成と、町の認知度向上によってターゲットとなる「ひと」たちの移住・定住の可能性を高めるために、町のブランディングに則った効果的な情報発信とコミュニケーション活動を行う。
0	13,838	単位自治会や寒川町自治会長連絡協議会の活動支援、自治会活動の拠点となる地域集会所の管理運営委託と併せて、自治会の加入促進の協力を行う。また、行政連絡会議等を通じ、行政への協力依頼も併せて行う。
360	2,790	自治基本条例の周知・啓発のほか、まちづくり推進会議の開催や協働事業提案制度の活用等を通じ、町民のまちづくりへの参加を促進する取り組みを進めていく。また、町審議会等の会議録作成を外部委託し、事務等の効率化を図る。
0	262	すべての町民がお互いの人権を尊重し、価値観・多様性を認め合い、その能力が発揮できる社会の実現を目指すため、講座、講演会等をはじめ、さまざまな機会を通じて啓発や人材育成を行い、男女共同参画社会の意識づくりを推進する。
0	331	様々な媒体を活用して各種講座やイベント等の開催を情報提供し、町民の生涯学習機会の拡充を図る。
0	306	国内外の歴史・文化に触れ、寒川町の良さや個性を認識しまちづくりに活かしてもらうために、町民の国際親善、交流活動の支援を行う。
189	5,249	町イベント等において防災対策啓発用パンフレットの配布及び国民保護等の啓発活動を行う。また、各避難所運営マニュアル作成支援やマニュアルに沿った訓練の充実化に向けた支援実施に加え、災害時に備えた物資の確保や浸水防止施設の設置に要する経費の助成を行う。
0	1,200	町内22自治会に組織されている自主防災組織への知識・技術の習得から防災訓練指導を行うとともに、災害時効果的な活動ができるよう資機材等への補助を行う。
0	6,200	町民の交通安全意識の高揚を図るために、各種交通安全キャンペーンや広報活動等を継続的に行い、特に小学生の時から交通安全に対する意識を習慣づけるとともに、高齢者の交通安全対策を図る。
605	33,661	公共施設等に防犯カメラを設置することに併せ、防犯アドバイザー及び防犯相談員によるパトロールや防犯講話等を実施して、犯罪抑止を図るとともに防犯に対する意識啓発を行う。また、夜間の犯罪抑止を図り、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の新設及び維持管理を行う。
0	393	自然環境の保全のため、環境団体との協働等により環境学習の機会を提供し、町民の環境意識の向上と環境活動の活性化を促進する。
0	10,345	事業所への適正な管理指導を行うほか、町内の事業所を対象とした環境保全研修会を開催するなど、環境保全に係る情報提供や啓発を行う。また、大気等状況調査や地盤沈下の変動を監視するための水準点測量調査、小出川・目久尻川・一之宮幹線(一之宮第2排水路)の水質調査を行う。

款 項 目	所属名	令 和 5 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	環境課	地球温暖化防止対策推進 事業費	017	2,512	0	0	0
	環境課	動物対策事業費	018	2,229	0	0	0
	環境課	地域美化活動推進事業費	019	1,843	0	0	0
2総務費 1総務管理費 16文書館費	総務課	文書館資料保存活用事業 費	020	1,963	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 2障害福祉費	福祉課	相談支援事業費	021	51,928	9,342	4,672	0
	福祉課	地域生活支援拠点充実事 業費	022	956	239	119	0
	福祉課	就業・就労支援事業費	023	4,770	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費	高齢介護課	高齢者社会活動推進事業 費	024	15,115	0	0	0
	高齢介護課	高齢者生きがいがづくり等 支援事業費	025	4,258	0	433	0
	健康づくり 課	高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施事業費	026	33,149	0	0	0
3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費	子育て支援 課	子育て支援事業費	027	46,471	12,094	5,797	0
3民生費 2児童福祉費 3保育所費	保育幼稚園 課	保育環境充実事業費	028	1,390,774	607,322	287,544	0
3民生費 2児童福祉費 4青少年育成費	学び推進課	青少年健全育成事業費	029	1,765	0	254	0
	学び推進課	児童クラブ運営事業費	030	69,012	22,054	22,054	0
4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費	子育て支援 課	母子保健事業費	031	44,472	2,767	250	0
	子育て支援 課	う蝕予防対策事業費	032	1,366	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	2,512	地球温暖化とその影響による被害を防止するため、太陽光発電システムや電気自動車などのゼロカーボン推進対策設備導入の補助、2市1町の広域連携によるスケールメリットを活かした地球温暖化や気候変動に関する周知啓発を実施し、町域の脱炭素化を図る。
2,229	0	犬の登録の推進と狂犬病予防注射の接種率の向上を図るとともに、猫の不妊・去勢手術費の助成、ボランティア団体への補助を行い、動物共生の推進を図る。
0	1,843	生活環境の保全と美化意識の高揚を図り、町内一斉の清掃活動や自主的な環境美化活動の取組を進めるほか、住環境を阻害するような迷惑行為を防止するために広報やキャンペーンを行い、モラルと環境美化の向上を促進する。
219	1,744	公文書館法に基づき、歴史的公文書、行政刊行物、古文書など寒川地域に関する記録資料を調査、収集、整理、保存し、利用に供するとともに、記録資料を検索するための環境整備やこれらの資料を用いた普及活動や町史刊行物の発行を行う。
0	37,914	障がい児者やその家族、介護者からの相談に適切に対応できるよう相談体制を確保し、必要な情報の提供や日常生活上の相談、権利擁護のために必要な援助を行うとともに緊急時の相談体制を確保し、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
0	598	障がい者が安心して暮らし続けられるよう、複数の事業所、関係機関の連携により、居住支援を含めた様々な支援を切れ目なく提供し、障がい者の生活を地域全体で支援するため、緊急時を含めたサービス提供の体制整備を図る。
0	4,770	就労が困難な障がい者及び一般就労に向けて地域作業所等に通所する障がい者に対する交通費の助成を行う。また、障がい者の福祉的就労、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援する「障害者地域就労援助センター」事業助成を2市1町で行う。
0	15,115	(公社)寒川町シルバー人材センターに対し、支援のための補助を行う。
0	3,825	シニアクラブの会員相互の親睦や地域での生きがいと健康づくりの推進のため、シニアクラブ連合会及び各単位シニアクラブの活動の活性化を支援する。
27,920	5,229	後期高齢者医療保険の加入者に対し、健康診査及びフレイル予防等の保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。
0	28,580	子育てサポートセンターを拠点とし、子育て相談・虐待相談、利用者支援事業、育児の援助を受けたい人を行う人を会員とする一時預かり事業を行うとともに、子育て支援課への相談員配置や、養育支援訪問事業等を通じて児童虐待防止を図る。
76,229	419,679	認可保育所等及び幼児教育・保育の無償化対象施設に対して、委託料、給付費及び補助金を交付する。また既存施設の修繕工事に対し、補助金を交付することにより、ソフト面及びハード面の充実を図る。
0	1,511	青少年の健全育成に向け、幅広い年齢層が多数参加できる事業を開催し異年齢交流を図る。さらに地域活動や研修等により指導員やリーダーの育成を図るとともに、関係団体に対し、補助金を交付することにより活動の支援を行う。
0	24,904	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため、地域の理解と協力を得て、町内に設置している7児童クラブの適正な運営を図る。
0	41,455	妊娠、出産、子育ての各時期に適切な保健行動がとれるよう母子健康手帳の交付、各種健（検）診を行うとともに、各時期における心配や不安の解決を図るため、教室や相談、訪問指導を行う。
0	1,366	乳幼児期から適切な歯みがきや食事の生活習慣が身に付けられるよう2歳児歯科健康診査や、相談、教室で歯と食事の指導を行う。

款 項 目	所属名	令 和 5 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業費	033	1,477	739	0	0
	健康づくり課	健康づくり事業費	034	74,793	955	1,410	0
4衛生費 2清掃費 2じん芥処理費	環境課	ごみ減量化・資源化推進事業費	035	33,549	0	0	0
6農林水産業費 1農業費 3農業振興費	農政課	農業振興対策事業費	036	6,553	0	1,500	0
7商工費 1商工費 2商工業振興費	産業振興課	商業振興事業費	037	23,002	0	0	0
	産業振興課	企業支援事業費（エコノミックガーデニング）	038	51,356	0	0	0
	産業振興課	企業等立地促進事業費	039	600	0	0	0
7商工費 1商工費 3観光費	産業振興課	観光振興事業費	040	23,058	0	0	0
8土木費 1道路橋りょう費 2道路橋りょう維持費	道路課	道路橋りょう維持補修事業費	041	347,000	15,500	0	309,800
8土木費 1道路橋りょう費 3道路橋りょう新設改良費	道路課	道路橋りょう整備事業費	042	89,290	12,461	0	54,600
8土木費 2都市計画費 1都市計画総務費	都市計画課	耐震改修促進事業費	043	4,959	2,400	1,150	0
	都市計画課	空き家対策事業費	044	180	0	0	0
	都市計画課	公共交通充実促進事業費	045	67,609	2,464	0	0
	都市整備課	田端西地区まちづくり事業費	046	688,844	0	0	645,100
8土木費 2都市計画費 2公園緑地費	都市計画課	公園等協働事業費	047	455	0	0	0
	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	048	118,298	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	738	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦等への母子保健の情報提供や相談、産後ケア等必要な支援につなぐ伴走型相談支援により、切れ目ない支援を行う。
0	72,428	健康維持・増進を図るため、各種健（検）診、健康教育、健康相談、保健指導の各対象者へ事業の周知と勧奨を行い、実施する。また、ライフステージに合わせた自主的な健康づくりの活動を支援する。
29,528	4,021	ごみの減量化対策として、生ごみ処理器の販売、町指定収集袋の販売を行うとともに、廃棄物減量化等推進協議会に意見を求め、ごみの減量化を推進する。また衛生指導員の取り組みを通して資源物の分別への理解や協力を求め、適正な資源物の分別を促進する。
0	5,053	農業経営の基盤強化や生産者の技術及び品質の向上など、農業振興を図るための取組、支援、事業を実施する。
0	23,002	商工会と連携し、商工業の発展と活性化に向けて、町内中小企業に対し経営指導などの総合的な支援を行うために、商工会に対して補助を行う。また、町産業の発展等推進のため、商工会、J A さがみと共に産業まつりを開催し、町内産業を広く紹介し、産業人と町民との交流を図る。
35,000	16,356	商工会や各支援機関と連携し、商工業者に対する総合的な支援を行う。また、地域経済コンシェルジュを設置し、エコノミックガーデニング事業を推進することにより、雇用の吸収力ある工業基盤の強化を図る。
0	600	地域産業の振興を図るため、既存企業の町内での投資や町内に新規立地等をする企業に対して税の軽減や雇用奨励金を支給する。また、県の企業誘致促進融資及び産業集積支援融資を受けた企業に対する利子補助を行うとともに、制度利用の促進のため情報発信を行う。
0	23,058	町観光協会に対して補助を行うとともに、密な連携を図り、町の地域資源を生かした魅力ある観光づくりに取り組む。また、SNSを活用し、インバウンドを含め観光客が町内を周遊できるような情報発信を行い、リピーター確保を目指す。
1	21,699	長寿命化修繕計画に基づき舗装修繕、橋りょう長寿命化および道路照明修繕を実施し、老朽化する道路等の維持補修を図る。
0	22,229	既存道路の改良、狭あい道路解消およびグリーンベルト設置による歩車分離などにより、安心安全な道路環境を整備する。
0	1,409	地震による被災時の人的被害の軽減、住宅やブロック塀等の倒壊による道路閉塞の防止及び円滑な救援・消火活動のために、住宅の耐震改修や危険なブロック塀等の撤去を普及啓発し、木造住宅の耐震診断、改修工事又は除却工事に係る費用並びに危険ブロック塀等の防災工事費の一部を補助する。
0	180	寒川町空き家等対策計画に基づき、空き家の発生を抑制する予防対策や、適切な管理、除却又は利活用を促進するために有効な取組みを進める。
0	65,145	鉄道事業者、関係機関等に対する要望活動や、相模線の複線化等に向けた取り組みを実施する。また、コミュニティバス「もくせい号」の運行、及び寒川駅と海老名駅を結ぶ路線バスの運行に必要な補助を行う。
0	43,744	新たな産業集積拠点として整備を行う寒川町田端西地区土地区画整理組合に対し、公共施設等を整備する費用について助成金の交付を行う。
455	0	寒川町公園愛護会を通じ、公園の美化活動、維持管理活動、公園愛護思想の普及啓発を行う。
1,004	117,294	総合体育館及びパンプトラック利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。民間事業者の企画・アイデアを生かした、魅力的な自主事業や地域向けイベントの充実で多様化する住民ニーズに応えるとともに、施設の質的向上など環境整備を図る。

款 項 目	所属名	令 和 5 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
9消防費 1消防費 1常備消防費	町民安全課	消防体制充実事業費	049	632,349	0	0	44,300
9消防費 1消防費 2非常備消防費	町民安全課	消防団活動充実事業費	050	60,968	0	7,973	12,400
10教育費 1教育総務費 3教育研究室費	学校教育課	教職員の資質向上事業費	051	9,576	0	0	0
10教育費 2小学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	052	102,749	0	0	0
10教育費 3中学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	053	61,128	0	0	0
10教育費 4社会教育費 2文化財保護費	教育政策課	文化財保護事業費	054	3,025	1,312	437	0
10教育費 4社会教育費 3公民館費	教育政策課	公民館運営事業費	055	143,937	0	0	0
10教育費 4社会教育費 4図書館費	教育政策課	総合図書館運営事業費	056	140,157	0	0	0
10教育費 4社会教育費 5文化渉外費	学び推進課	地域文化振興事業費	057	784	0	0	0
10教育費 5保健体育費 1保健体育総務費	スポーツ課	スポーツ活動応援事業費	058	20,532	0	0	0
10教育費 5保健体育費 2体育施設費	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	059	79,907	0	0	0
10教育費 5保健体育費 3学校給食費	教育施設給食課	学校給食センター整備事業費	060	15	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	588,049	消防業務を茅ヶ崎市へ委託。充実した消防体制を活用し、効率的、効果的な消防業務を遂行するよう調整する。
2,723	37,872	地域に密着した防災活動の中心的組織として重要な役割を担っている消防団活動を強化するため、各種災害対応に必要な車両の更新する。また、消防出初式や火災予防運動、操法大会、各自主防災訓練などへ参加することで地域との連携を深める。
0	9,576	教職員研修会や教育講演会、教育研究員研究会での研究成果の普及・還元を図るとともに、町と茅ヶ崎地区の教育研究会、校長会・教頭会、特別支援教育を実施している町内の学校など、教職員が参加する自主的な教育研究活動を行う団体への支援並びに教育指導員の配置を行うことで、教職員の資質向上を図る。
0	102,749	外国人指導者の全校常駐配置によるティーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の更なる推進に向けて、ICT支援員の充実を図る。
0	61,128	外国人指導者の全校常駐配置によるティーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の更なる推進に向けて、ICT支援員の充実を図る。
0	1,276	文化財の指定や解除、新たな町指定文化財候補の調査研究のほか、郷土の歴史に関する各種講座を開催する。埋蔵文化財については、開発等から埋蔵文化財を保護するため、指導・試掘・発掘調査などを行うとともに、遺跡のさらなる把握を行う。
0	143,937	地域の学習・文化の拠点として、多様化する町民ニーズに応え、利用しやすい公民館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、公民館活動の充実を図る。
0	140,157	地域の情報拠点として図書館サービスを提供するとともに、町民が利用しやすい図書館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、図書館利用の拡大を図る。令和5年度は図書館システムの入替を行う。
0	784	町民の文化活動の推進・発展を図るため寒川町文化祭等を開催し、町民が地域文化にふれる機会を提供するとともに、町内の文化団体の活動を支援する。
0	20,532	町民のスポーツ活動を支えているスポーツ関係団体の支援育成やスポーツの推進に欠かせない役割を果たしているスポーツ推進委員の更なる資質の向上を図る。また、スポーツをはじめるきっかけづくりの場となる、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。
2,230	77,677	町営プール及び田端スポーツ公園利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。倉見スポーツ公園、川とのふれあい公園野球場及びサッカー場において、スポーツを快適に楽しめる環境を整えるとともに、令和5年度より寒川町営さむかわテニスコートに指定管理者制度を導入する。
0	15	令和5年9月を予定しているセンター方式による小中学校合わせた完全給食提供を開始する。予定通り給食提供を開始するため、前年度中に契約を行った配膳室改修工事や各種備品の配備を行う。また、供用開始に向け必要な条例等整備および施設の取得を行う。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正することなどを目的に、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。町においても、平成28年3月に「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和3年3月に同第2期計画を策定し、令和5年度においても、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、「雇用機会の確保と産業の創出」、「若い世代の子育て環境の整備」、「まちの魅力と認知度の向上」の視点に基づいた取り組みを積極的に進めます。

基本目標	施策	主な事務事業	令和5年度 千円	令和4年度 千円	増減 千円	伸率 %
基本目標Ⅰ 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます	■ きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進	・商業振興事業 ・企業支援事業 (エコノミックガーデニング) ・企業等立地促進事業 など	53,892	51,728	2,164	4.2
基本目標Ⅱ 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります	■ アピールポイントの発見・創出と発信力の強化	・観光振興事業 ・マーケティング推進事業 ・広報プロモーション活動事業 など	15,704	14,367	1,337	9.3
基本目標Ⅲ 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります	■ 結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実 ■ 魅力的な教育環境の充実	・母子保健事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・保育環境充実事業 ・グローバル教育推進事業 など	472,166	506,666	△ 34,500	△ 6.8
基本目標Ⅳ 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります	■ さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実 ■ まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進 ■ より快適な生活環境の充実	・防犯対策推進事業 ・協働推進事業 ・公共交通充実促進事業 ・デジタル推進事業 など	117,116	82,771	34,345	41.5
合 計			658,878	655,532	3,346	0.5

9. 特別会計の概要

1. 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 国民健康保険料	877,933	18.2	859,755	17.7	18,178	2.1
2. 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3. 県 支 出 金	3,330,011	69.1	3,367,143	69.5	△ 37,132	△ 1.1
4. 財 産 収 入	9	0.0	30	0.0	△ 21	△ 70.0
5. 繰 入 金	611,103	12.7	614,152	12.7	△ 3,049	△ 0.5
6. 繰 越 金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
7. 諸 収 入	3,015	0.1	3,015	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	4,822,574	100.0	4,844,598	100.0	△ 22,024	△ 0.5

(歳出)

年度別等 款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総 務 費	85,376	1.8	86,513	1.8	△ 1,137	△ 1.3
2. 保 険 給 付 費	3,300,946	68.4	3,333,457	68.8	△ 32,511	△ 1.0
3. 国民健康保険事業費納付金	1,362,515	28.3	1,357,932	28.0	4,583	0.3
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 保 健 事 業 費	58,903	1.2	51,373	1.1	7,530	14.7
6. 基 金 積 立 金	9	0.0	30	0.0	△ 21	△ 70.0
7. 公 債 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
8. 諸 支 出 金	4,524	0.1	4,992	0.1	△ 468	△ 9.4
9. 予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,822,574	100.0	4,844,598	100.0	△ 22,024	△ 0.5

令和5年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 5 年 度 名 事 業	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
2保険給付費 1療養諸費 1一般被保険者療養給付費	保険年金課	一般被保険者療養給付費	401	2,820,934	0	2,820,934	0
2保険給付費 1療養諸費 2退職被保険者等療養給付費	保険年金課	退職被保険者等療養給付費	402	1	0	1	0
2保険給付費 1療養諸費 3一般被保険者療養費	保険年金課	一般被保険者療養費	403	31,674	0	31,674	0
2保険給付費 1療養諸費 4退職被保険者等療養費	保険年金課	退職被保険者等療養費	404	1	0	1	0
2保険給付費 1療養諸費 5審査支払手数料	保険年金課	診療報酬審査支払手数料	405	13,132	0	8,318	0
2保険給付費 2高額療養費 1一般被保険者高額療養費	保険年金課	一般被保険者高額療養費	406	408,092	0	408,092	0
2保険給付費 2高額療養費 2退職被保険者等高額療養費	保険年金課	退職被保険者等高額療養費	407	1	0	1	0
2保険給付費 2高額療養費 3一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費	408	604	0	604	0
2保険給付費 2高額療養費 4退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金課	退職被保険者等高額介護合算療養費	409	1	0	1	0
2保険給付費 3移送費 1一般被保険者移送費	保険年金課	一般被保険者移送費	410	1	0	1	0
2保険給付費 3移送費 2退職被保険者等移送費	保険年金課	退職被保険者等移送費	411	1	0	1	0
2保険給付費 4出産育児諸費 1出産育児一時金	保険年金課	出産育児一時金	412	20,009	0	0	0
2保険給付費 5葬祭諸費 1葬祭費	保険年金課	葬祭費	413	3,750	0	0	0
2保険給付費 6傷病手当金 1傷病手当金	保険年金課	傷病手当金	414	2,745	0	2,745	0
5保健事業費 2特定健康診査等事業費 1特定健康診査等事業費	健康づくり課	特定健康診査事業費	415	54,159	0	27,316	0
	健康づくり課	特定保健指導事業費	416	3,561	0	2,573	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
0	0	一般被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	退職被保険者等の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	一般被保険者の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの（装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等）の費用及び資格証明書交付者等（10割受診者）への保険者費用負担を行う。
0	0	退職被保険者等の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの（装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等）の費用及び資格証明書交付者等（10割受診者）への保険者費用負担を行う。
3,693	1,121	神奈川県国民健康保険団体連合会へ 疾病取扱機関の診療費請求額を審査委託する。
0	0	一般被保険者の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	退職被保険者等の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	一般被保険者の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	退職被保険者等の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
13,333	6,676	被保険者が出産した場合、出産児1人につき500,000円を支給する。
0	3,750	被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に50,000円を支給する。
0	0	被保険者が新型コロナウイルス感染症を理由として休職した場合、収入に応じて支給する。
0	26,843	生活習慣病予防を目的として、40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査を実施する。
985	3	特定健康診査の受診結果において、生活習慣改善の必要がある被保険者に対し、保健指導を行う。

2. 後期高齢者医療事業特別会計 (歳入)

年度別等 款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 後期高齢者医療保険料	611,195	50.3	580,594	50.6	30,601	5.3
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 繰 入 金	601,194	49.5	563,913	49.2	37,281	6.6
4. 諸 収 入	1,610	0.1	1,710	0.1	△ 100	△ 5.8
5. 繰 越 金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,214,500	100.0	1,146,718	100.0	67,782	5.9

(歳出)

年度別等 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	21,529	1.8	18,790	1.6	2,739	14.6
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,190,960	98.1	1,125,817	98.2	65,143	5.8
3. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸支出金	1,510	0.1	1,610	0.1	△ 100	△ 6.2
5. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	1,214,500	100.0	1,146,718	100.0	67,782	5.9

令和5年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 5 年 度 名 事 業	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	保険年金課	診療報酬点検事業費	501	2,539	0	0	0
1総務費 2徴収費 1徴収費	保険年金課	後期高齢者医療保険料徴収事業費	502	2,499	0	0	0
2後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	503	1,190,960	0	0	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,539	0	適正な医療費請求を図るため、専門員による診療報酬明細書の点検を行う。
2,499	0	後期高齢者医療保険料決定通知の発送及び保険料の徴収を行う。
1,190,460	500	後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ納付金を支払う。 (保険料・延滞金・保険基盤安定制度拠出金・療養給付費定率負担金・事務費負担金)

3. 介護保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 保 険 料	853,974	22.6	814,667	21.9	39,307	4.8
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	674,948	17.9	711,010	19.1	△ 36,062	△ 5.1
4. 支 払 基 金 交 付 金	952,655	25.2	946,348	25.4	6,307	0.7
5. 県 支 出 金	519,405	13.8	515,761	13.8	3,644	0.7
6. 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 繰 入 金	770,283	20.4	734,518	19.7	35,765	4.9
8. 繰 越 金	2,001	0.1	2,001	0.1	0	0.0
9. 諸 収 入	175	0.0	175	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,773,443	100.0	3,724,482	100.0	48,961	1.3

(歳出)

年度別等 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	153,081	4.1	136,203	3.7	16,878	12.4
2. 保険給付費	3,426,733	90.8	3,407,384	91.5	19,349	0.6
3. 地域支援事業費	189,618	5.0	176,884	4.7	12,734	7.2
4. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	2,009	0.1	2,009	0.1	0	0.0
7. 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	3,773,443	100.0	3,724,482	100.0	48,961	1.3

令和5年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 5 年 度 事 業 名	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
2保険給付費 1介護サービス等諸費 1介護サービス等諸費	高齢介護課	介護サービス事業費	601	3,244,256	584,112	470,350	0
	高齢介護課	介護予防サービス事業費	602	84,829	16,955	10,612	0
2保険給付費 2その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	603	2,794	545	363	0
2保険給付費 3高額介護サービス等費 1高額介護サービス等費	高齢介護課	高額介護サービス事業費	604	82,269	16,454	10,283	0
	高齢介護課	高額介護予防サービス事業費	605	185	37	24	0
2保険給付費 4高額医療合算介護サービス等費 1高額医療合算介護サービス等費	高齢介護課	高額医療合算介護サービス事業費	606	12,200	2,440	1,525	0
	高齢介護課	高額医療合算介護予防サービス事業費	607	200	40	25	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費	高齢介護課	介護予防・生活支援サービス事業費	608	95,646	19,577	9,736	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 2介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業費	609	8,230	1,646	1,029	0
3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費	高齢介護課	介護予防事業費	610	14,954	5,991	1,869	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 1包括的支援事業費	高齢介護課	地域包括支援センター事業費	611	47,825	18,413	9,206	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 2任意事業費	高齢介護課	任意事業費	612	6,518	2,509	1,255	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,189,794	0	介護サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 居宅介護サービス給付費 外
57,262	0	介護予防サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 介護予防給付費 外
1,886	0	介護サービス等諸費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
55,532	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
124	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
8,235	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
135	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
66,333	0	要支援1及び2又は相当程度の人の第1号訪問事業費、第1号通所事業費、第1号生活支援事業費としてサービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図り、介護予防に努めてもらう。
5,555	0	要支援1及び2又は相当程度の人の第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業を利用する際にケアマネジメントを実施し、介護予防の進捗を確認する。
7,094	0	要介護・要支援認定者数の抑制や高齢者の生活の質の向上を図るため、高齢者の心身機能の改善や社会参加を促すための各種介護予防事業を実施する。
20,206	0	地域包括支援センターにおいて総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、ケアマネジメント等を実施できるよう運営の委託を行う。
2,754	0	介護相談員派遣事業や成年後見制度利用支援助成などを行う。

款 項 目	課 名	令 和 5 年 度 名 事 業	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
3地域支援事業費 3包括的支援事業・ 任意事業費 3在宅医療・介護連携 推進事業費	高齢介護課	在宅医療・介護連携推進 事業費	613	1,640	631	316	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・ 任意事業費 4生活支援体制整備 事業費	高齢介護課	生活支援体制整備事業費	614	7,613	2,932	1,465	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・ 任意事業費 5認知症総合支援事業費	高齢介護課	認知症総合支援事業費	615	6,507	2,505	1,252	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・ 任意事業費 6地域ケア会議推進事業費	高齢介護課	地域ケア会議推進事業費	616	133	51	26	0
3地域支援事業費 4その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	617	252	50	32	0
3地域支援事業費 4その他諸費 2高額介護予防サービス 費相当事業費	高齢介護課	高額介護予防サービス費 相当事業費	618	200	40	25	0
3地域支援事業費 4その他諸費 3高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	高齢介護課	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	619	100	20	12	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
693	0	医療と介護の両方の援助が必要な人のために、包括的に支援できる仕組みを構築する。
3,216	0	地域で高齢者を支えるために、生活支援・介護予防を行うための基盤整備を行う。
2,750	0	認知症状のある人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けられるように認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの取り組みをとおり、本人や家族の支援を行う。
56	0	高齢者の個別ケースや、包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び認知症に係る支援について検討する。
170	0	総合事業の第1号訪問事業費や第1号通所事業費、第1号生活支援事業費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
135	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。
68	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。

4. 下水道事業特別会計

(収入)

収益の収入

年度別等 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業収益	1,363,235	100.0	1,328,431	100.0	34,804	2.6
収入合計	1,363,235	100.0	1,328,431	100.0	34,804	2.6

資本的収入

年度別等 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的収入	421,324	100.0	1,040,007	100.0	△ 618,683	△ 59.5
収入合計	421,324	100.0	1,040,007	100.0	△ 618,683	△ 59.5

(支出)

収益の支出

年度別等 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業費用	1,357,575	100.0	1,316,260	100.0	41,315	3.1
支出合計	1,357,575	100.0	1,316,260	100.0	41,315	3.1

資本の支出

年度別等 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本の支出	894,025	100.0	1,511,778	100.0	△ 617,753	△ 40.9
支出合計	894,025	100.0	1,511,778	100.0	△ 617,753	△ 40.9

令和5年度当初予算 主要事業の概要

収益的支出

款 項 目	課 名	令 和 5 年 度 名	事業番号	事 業 費
1下水道事業費用 1営業費用 1管渠費	下水道課	下水道維持補修事業費	701	68,195
1下水道事業費用 1営業費用 3普及指導費	下水道課	水洗便所等普及事業費	702	729

資本的支出

款 項 目	課 名	令 和 5 年 度 名	事業番号	事 業 費
1資本的支出 1建設改良費 1管渠建設事業費	下水道課	下水道整備事業費	703	282,891
		下水道調整区域整備事業費	704	114,570
1資本的支出 1建設改良費 3相模川流域下水道 建設事業費	下水道課	相模川流域下水道建設事業費	705	37,715

(単位：千円)

事業の概要	
公共下水道施設の調査、清掃補修等の維持管理を行う。	
公共下水道供用開始区域の一般家庭における公共下水道への接続を促進するため、改造資金借入にあつては利子補給を行い、自己資金にあつては、助成金を交付する。	
水洗便所改造等資金貸付あっせん利子補給	見込件数 2件
水洗便所改造等助成金	見込件数 19件

事業の概要	
公共下水道の整備促進を図るため、次の計画を実施する。 (市街化区域)	
雨水函整備工事	18m
長寿命化対策	
田端西地区土地区画整理事業費負担金	
公共下水道の整備促進を図るため、次の計画を実施する。 (市街化調整区域)	
茅ヶ崎直接流出区域建設等負担金	
相模川流域下水道の整備費として負担する。	